

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年3月27日
【事業年度】	第70期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
【会社名】	株式会社竹中工務店
【英訳名】	TAKENAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹中統一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町四丁目1番13号
【電話番号】	大阪(6252)1201
【事務連絡者氏名】	財務室財務部長 大山重俊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町四丁目1番13号
【電話番号】	大阪(6252)1201
【事務連絡者氏名】	財務室財務部長 大山重俊
【縦覧に供する場所】	株式会社竹中工務店 東京本店 (東京都江東区新砂一丁目1番1号) 株式会社竹中工務店 横浜支店 (横浜市西区花咲町六丁目145番地) 株式会社竹中工務店 東関東支店 (千葉市中央区中央港一丁目16番1号) 株式会社竹中工務店 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目18番22号) 株式会社竹中工務店 神戸支店 (神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,022,483	1,192,797	1,267,992	1,422,487	1,308,590
経常利益 (百万円)	16,793	30,906	40,109	45,537	27,530
当期純損益 (百万円)	△18,538	15,792	19,626	27,468	10,178
純資産額 (百万円)	312,378	305,903	396,843	440,841	417,094
総資産額 (百万円)	1,190,470	1,206,924	1,341,341	1,435,524	1,413,754
1株当たり純資産額 (円)	3,272.77	3,495.15	4,534.40	5,021.96	4,744.78
1株当たり当期純損益 (円)	△195.86	171.28	222.58	313.92	116.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.2	25.3	29.6	30.6	29.4
自己資本利益率 (%)	—	5.1	5.6	6.6	2.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,914	△16,539	58,364	22,515	3,572
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,849	△9,696	△12,027	△12,262	△21,263
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,145	22,313	△9,934	△3,274	△6,044
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	91,935	88,247	127,090	137,639	116,443
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	11,805	11,760	11,976	12,044 [1,488]	12,322 [1,311]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	829,298	978,492	1,023,844	1,115,324	1,039,439
経常利益 (百万円)	9,134	17,522	29,581	30,486	16,727
当期純損益 (百万円)	△14,654	9,868	17,083	18,283	11,146
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	274,859	263,436	347,494	378,818	356,411
総資産額 (百万円)	988,773	1,009,084	1,115,390	1,220,523	1,173,890
1株当たり純資産額 (円)	2,748.09	2,860.60	3,773.29	4,114.60	3,871.23
1株当たり配当額 (円)	40	50	50	50	50
1株当たり当期純損益 (円)	△147.04	102.05	184.47	198.59	121.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.8	26.1	31.2	31.0	30.4
自己資本利益率 (%)	—	3.7	5.6	5.0	3.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	46.6	27.1	25.2	41.3
従業員数 (人)	7,420	7,226	7,014	7,005	7,455

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。  
3 第66期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。  
4 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。  
5 純資産額の算定にあたり、第69期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社は、織田信長の普請奉行であった初代竹中藤兵衛正高が、織田氏の滅亡に際し、刀剣を捨て、神社仏閣の造営を業とし、名古屋に店舗を構えたことに始まり、慶長15年(1610年)を創業としている。

創業以後は専ら神社仏閣の造営を主業としてきたが、明治維新後は、次第に洋風建築を手がけるようになり、明治32年(1899年)に神戸に進出し、これを転機として当社の業態は大きく転換し飛躍することになった。

その後明治42年(1909年)に、個人営業を合名会社に改組するとともに、竹中工務店の名称を用い本店を神戸としたのであるが、その後本店を大阪に移し、昭和12年(1937年)に株式会社となり今日に至る。当社企業集団の主な変遷は次のとおりである。

昭和12年9月 株式会社竹中工務店を設立

13年1月 合名会社竹中工務店を株式会社竹中工務店に吸収合併

当社東京支店(昭和57年3月より東京本店に呼称変更)、名古屋支店、九州支店を開設

16年6月 海外土木興業株式会社を設立

20年7月 当社広島支店を開設

21年7月 海外土木興業株式会社を朝日土木興業株式会社と改称

22年2月 当社東北支店を開設

23年6月 朝日土木興業株式会社を朝日土木株式会社と改称

26年1月 株式会社東京貿易会館を設立

33年1月 当社北海道支店を開設

42年9月 朝日土木株式会社を竹中土木株式会社と改称

44年3月 朝日建物企業株式会社を設立

48年7月 竹中土木株式会社を株式会社竹中土木と改称

朝日建物企業株式会社を株式会社朝日建物と改称

59年1月 株式会社竹中不動産(旧)、株式会社朝日開発、株式会社御堂土地、日経千里ビル株式会社を株式会社東京貿易会館に吸収合併し、株式会社竹中不動産と改称

平成8年4月 株式会社朝日建物を株式会社アサヒファシリティマネジメントと改称

13年3月 事業目的を変更・追加

13年4月 株式会社竹中不動産を株式会社竹中リアルティと改称

株式会社アサヒファシリティマネジメントを株式会社アサヒファシリティズと改称

16年4月 株式会社竹中リアルティを株式会社TAKリアルティと改称

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社45社、関連会社20社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

#### 建設事業

当社が主として建築工事業を、連結子会社では㈱竹中土木が主として土木工事業を、㈱竹中道路が道路舗装工事業を、また、海外においてはTAKENAKA EUROPE GmbH、THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.、竹中(中国)建設工程有限公司、TAKENAKA CORPORATION(U.S.A.)などが建設事業を営んでおり、当社及び㈱竹中土木は工事の一部を関係会社に発注している。

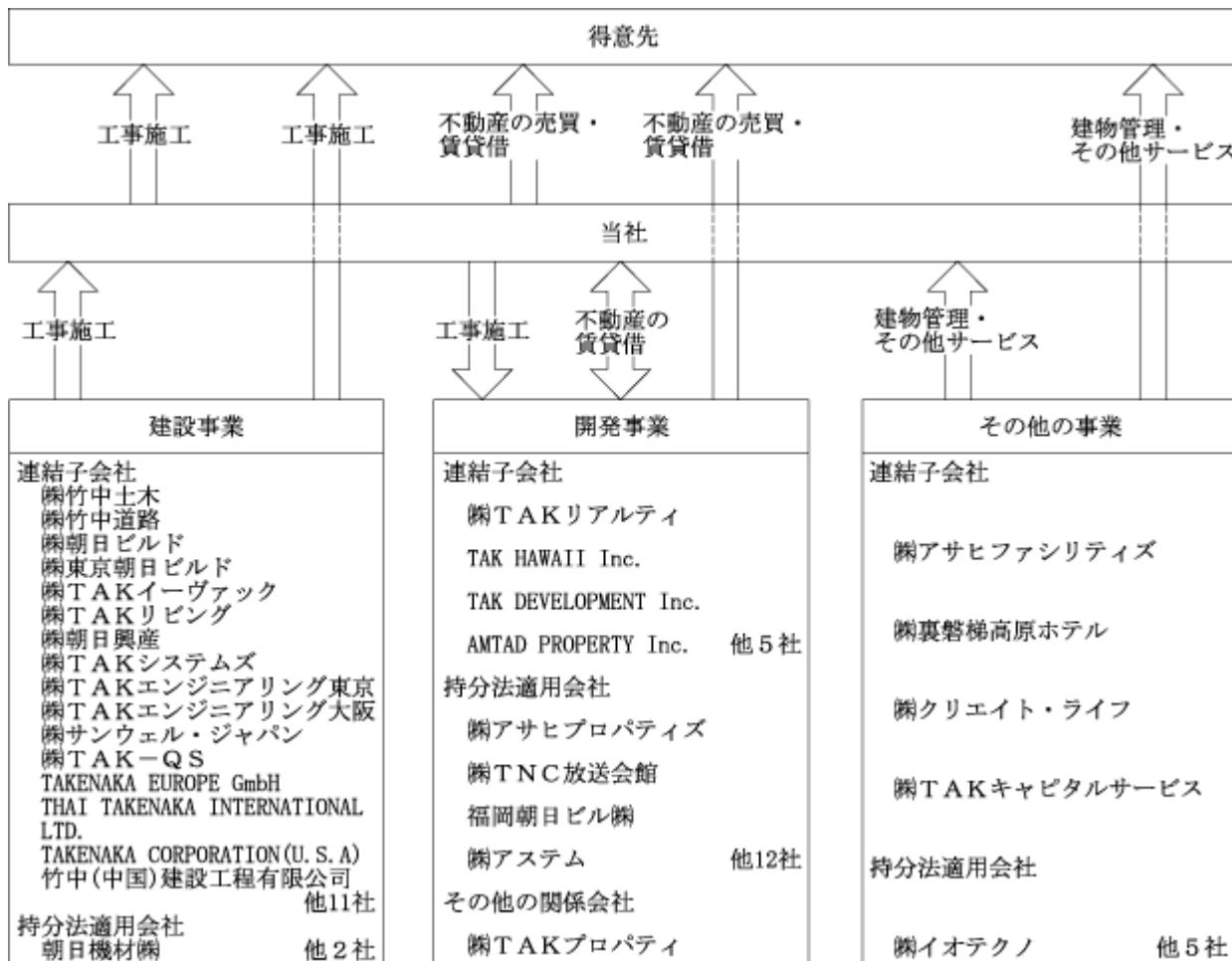
#### 開発事業

当社及び連結子会社である㈱TAKリアルティなどが主として事務所ビル賃貸事業を、また海外においては、TAK HAWAII Inc.、TAK DEVELOPMENT Inc.、AMTAD PROPERTY Inc. がリゾート開発事業、事務所ビル賃貸事業を営んでいる。当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行っており、また、賃貸ビルなどの建設工事を受注している。

#### その他の事業

連結子会社である㈱アサヒファシリティズが建物管理業と損害保険代理店業を営んでおり、当社及び㈱TAKリアルティは、同社に事務所ビルの管理業務を委託している。また、連結子会社である㈱裏磐梯高原ホテルがリゾートホテルを経営しており、当社及び㈱竹中土木は、一部の関係会社から建設工事を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) (株)竹中土木(注) 3	東京都 江東区	7,000	建設事業	100	4	1		当社より工事の一部 を受注している。
(株)竹中道路	東京都 江東区	300	建設事業	100 (100)	1	—		当社及び(株)竹中土木 より工事の一部を受 注している。
日本ホームズ(株)	東京都 港区	100	建設事業	100	—	4		当社より不動産を貸 借している。
(株)朝日ビルド	大阪市 中央区	100	建設事業	100	—	5		当社より工事の一部 を受注している。
(株)東京朝日ビルド	埼玉県 草加市	100	建設事業	100	—	4		当社より工事の一部 を受注している。
(株)TAKイーヴック	東京都 中央区	100	建設事業	99.8	—	5		当社より工事の一部 を受注している。
(株)TAKリビング	東京都 江東区	50	建設事業	100	—	5		当社より工事の一部 を受注している。
(株)朝日興産	大阪市 中央区	50	建設事業	100	—	8		当社より工事の一部 を受注している。
(株)TAKシステムズ	大阪市 中央区	100	建設事業	100	3	7		当社より設計業務の 一部を受託してい る。
(株)TAKエンジニア リング東京	東京都 江東区	50	建設事業	100	—	4		当社へ人材派遣を行 っている。
(株)TAKエンジニア リング大阪	大阪市 中央区	50	建設事業	100	—	4		当社へ人材派遣を行 っている。
(株)サンウェル・ジャ パン	大阪市 中央区	100	建設事業	51.8	1	3	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社及び(株)TAKイ ーヴックより工事 の一部を受注してい る。
(株)TAK-QS	東京都 江東区	50	建設事業	100	—	6		当社より積算業務を 受託している。
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	95.0 (46.0)	—	5		
TAK THAI TRADING LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	82.8	—	3	当社は運転 資金を貸付 けている。	
P. T. TAKENAKA INDONESIA	Jakarta Indonesia	千USドル 280	建設事業	98.9	—	5		
TAKENAKA (MALAYSIA) SDN. BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千リンギット 1,500	建設事業	100	—	2		
TAKENAKA EUROPE GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 9,200	建設事業	100	—	6		
TAKENAKA BELGIUM N. V.	Brussels Belgium	千ユーロ 62	建設事業	100 (100)	—	3		

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
TAKENAKA NETHERLANDS B. V.	Amsterdam The Netherlands	千ユーロ 1,361	建設事業	100 (100)	—	6		
TAKENAKA CORPORATION (U.S.A.)	Chicago U.S.A.	千USドル 3,000	建設事業	100 (100)	—	3		
竹中（中国） 建設工程有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 50,000	建設事業	100	3	2		
㈱TAKリアルティ (注)3	東京都 江東区	6,100	開発事業	100	3	5	当社は設備 資金を貸付 けている。	当社に工事の発注及 び不動産の賃貸をし ている。
㈱グリーン興産	大阪市 西区	10	開発事業	100 (100)	—	4		当社と不動産の賃貸 借をしている。
㈱竹中銀座ビルディ ング	東京都 中央区	20	開発事業	70 (70)	—	2		当社に工事の発注を している。
TAK DEVELOPMENT Inc.	New York U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	4		
TAK HAWAII Inc.	Honolulu U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	4		
AMTAD PROPERTY Inc.	New York U.S.A.	千USドル 12,800	開発事業	100 (100)	—	1		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP (注)5	Honolulu U.S.A.	—	開発事業	—	—	—		
DATAM S.F., LLC	San Francisco U.S.A.	—	開発事業	100 (100)	—	—		
㈱アサヒファシリテ イズ	東京都 江東区	450	その他の 事業	100	1	5		当社及び㈱TAKリ アルティより建物管 理及び保険代理業務 を受託している。
㈱裏磐梯高原ホテル	福島県 北塙原村	50	その他の 事業	100 (100)	—	2		当社より不動産を賃 借している。
㈱クリエイト・ライ フ	大阪市 中央区	50	その他の 事業	100	—	7		当社より福利厚生業 務を受託している。
㈱TAKキャピタル サービス	大阪市 中央区	20	その他の 事業	100	1	3	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社の取引先が有す る手形債権をファク タリング取引により 取得している。
その他6社	—	—	—	—	—	—	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内 容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		資金援助
					当社 役員 (人)	当社 従業 員 (人)	
(持分法適用会社) 朝日機材㈱	東京都 墨田区	400	建設事業	36.5	1	—	当社より工事の一部 を受注している。
長城竹中 建設工程有限公司	中華人民共和国 北京市	千元 40,000	建設事業	50.0	1	2	
(株)アサヒプロパティ ズ	大阪市 北区	120	開発事業	20.0 24.9(当社被所有)	1	4	当社は設備 資金を貸付 けている。 当社に工事の発注を している。
(株)T N C 放送会館	福岡市 早良区	2,500	開発事業	49.0	1	3	当社に工事の発注を している。
(株)大阪マーチャンダ イズ・マート	大阪市 中央区	1,500	開発事業	20.0	2	1	当社に工事の発注を している。
福岡朝日ビル㈱	福岡市 博多区	400	開発事業	35.0	1	1	当社に工事の発注を している。
(株)アステム	大阪市 北区	400	開発事業	45.0	3	1	当社に工事の発注を している。
京阪ビルディング㈱	大阪市 中央区	200	開発事業	30.0	3	—	当社に工事の発注を している。
(株)スキップシティ	埼玉県 川口市	495	開発事業	31.3	—	3	当社に工事の発注を している。
サポートオアシス 岡山㈱	岡山県 岡山市	10	開発事業	30.0	—	1	当社に工事の発注を している。
京都桂グローバル㈱	東京都 千代田区	10	開発事業	30.0	—	1	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。 当社に工事の発注を している。
アクティブコミュニ ティ御池㈱	京都市 下京区	10	開発事業	28.0	—	1	当社に工事の発注を している。
株原宿の杜守	東京都 中央区	100	開発事業	30.0	—	1	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。 当社に工事の発注を している。
HOR会館PFI㈱	東京都 港区	500	開発事業	29.0	—	2	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。 当社に工事の発注を している。
(株)がまだすコミュニ ティサービス	熊本県 熊本市	10	開発事業	25.0	—	1	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。 当社に工事の発注を している。
アイラック愛知㈱	名古屋市 中区	20	開発事業	33.0	—	1	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。 当社に工事の発注を している。
(株)いきいきライフ豊 橋	愛知県 豊橋市	10	開発事業	31.0	—	1	当社に工事の発注を している。
吉本ビルディング㈱	大阪市 北区	1,000	開発事業	50.0 (50.0)	2	—	当社に工事の発注を している。
(株)イオテクノ	大阪市 中央区	10	その他の 事業	50.0 (50.0)	—	4	㈱TAKリアルティ より建物管理業務を 受託している。
その他6社	—	—	—	—	—	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内 容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		資金援助
					当社 役員 (人)	当社 従業 員 (人)	
(その他の関係会社) ㈱TAKプロパティ	東京都 江東区	1,000	開発事業	46.6 (当社被所有)	4	2	当社に工事の発注及び不動産の賃貸をしている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 議決権の所有又は被所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数である。  
 3 ㈱竹中土木、㈱TAKリアルティは、特定子会社に該当する。  
 4 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はない。  
 5 KAWAIILOA DEVELOPMENT LLPはパートナーシップであるため、資本金及び議決権の所有割合の欄は記載していない。  
 6 在外子会社については、アルファベット表記(中国は漢字表記)に変更している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	10,898 [ 962]
開発事業	144 [ 5]
その他の事業	1,280 [ 344]
合計	12,322 [1,311]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,455	45.4	21.9	9,093,047

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
 2 出向者を含めた在籍者数は、7,826人である。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

竹中工務店社員組合と称し、昭和21年6月1日に結成され、平成19年12月31日現在の組合員数は6,132人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はＩＴ関連の生産活動が停滞し、外需にも陰りがみられるなど調整局面となつたものの、後半になって民間設備投資、輸出に持ち直し感が出るなど、外需主導により穏やかながらも拡大基調で推移した。一方景況は、米国のサブプライム問題に端を発する金融市場の混乱、建築基準法改正の影響の長期化、原油価格の高騰など景気減速の懸念が顕在化した。

建設業界においては、公共投資が引き続き低調に推移し、好調を持続してきた民間投資は住宅着工戸数が大幅に落ち込み、設備投資においても米国経済の先行き不透明感を背景に慎重姿勢が強まり、年間建築着工額は大きく減少した。加えて、原価低減・保有技術の活用など企業の総合力を評価する熾烈な受注競争が一層加速するとともに、建設諸資材の高騰、技能工不足の深刻化など、経営環境は引き続き厳しい状況で推移した。

このような状況下において、当社グループは『信用第一』の理念を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹し、業績の向上に努めた。しかしながら、一部安全、品質面に課題を残すところとなった。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が前連結会計年度比8.0%減の1兆3,085億円余、営業利益が40.2%減の226億円余、経常利益が39.5%減の275億円余、当期純利益が62.9%減の101億円余と利益項目は大幅な減益となった。

また、当社についても、売上高が前期比6.8%減の1兆394億円余、営業利益が47.3%減の115億円余、経常利益が45.1%減の167億円余、当期純利益が39.0%減の111億円余と減収減益になった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

#### (a) 建設事業

民間建設市場を中心に熾烈な受注競争が続き、受注高は前連結会計年度比2.2%減の1兆2,510億円余となった。また、売上高も前連結会計年度比9.0%減の1兆2,222億円余となり、営業利益が72.5%減の68億円余となった。

また、当社については、受注高が前期比1.4%減の1兆527億円余、売上高が7.4%減の1兆204億円余となった。

#### (b) 開発事業

当連結会計年度に大型開発物件の完成引渡しがあったことにより、売上高は前連結会計年度比13.4%増の555億円余となり、営業利益も27.0%増の134億円余となった。

また、当社については、売上高が前期比44.8%増の189億円余となった。

#### (c) その他の事業

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前連結会計年度比3.7%増の307億円余となり、営業利益は2.4%増の19億円余となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が35億円余増加したもの、投資活動により資金が212億円余減少し、借入金の返済等財務活動において60億円余を使用したため、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ211億円減少の1,164億円余となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の増加及び売上債権の減少等により、35億円余の資金増加（前連結会計年度比84.1%減）となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び有形固定資産の取得等により、212億円余の資金減少（前連結会計年度比73.4%増）となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払等により、60億円余の資金減少（前連結会計年度比84.6%増）となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,279,326	1,251,095
開発事業	62,140	55,097
その他の事業	29,706	30,634
合計	1,371,174	1,336,828

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,343,816	1,222,248
開発事業	48,963	55,548
その他の事業	29,706	30,793
合計	1,422,487	1,308,590

(注) 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期繰越高		当期 施工高 (百万円)			
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)				
第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	建設 事業	建築	1,062,017	1,045,055	2,107,073	1,084,636	1,022,436	20.6	210,575	1,055,584	
		土木	14,175	22,807	36,982	17,580	19,402	22.9	4,442	19,451	
		計	1,076,193	1,067,862	2,144,056	1,102,216	1,041,839	20.6	215,017	1,075,035	
	開発事業等		2,581	26,333	28,915	13,107	15,808	—	—	—	
	合計		1,078,774	1,094,196	2,172,971	1,115,324	1,057,647	—	—	—	
	建設 事業	建築	1,022,436	1,031,843	2,054,280	996,685	1,057,594	23.2	245,798	1,031,908	
第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		土木	19,402	20,910	40,312	23,779	16,533	4.5	739	20,076	
		計	1,041,839	1,052,754	2,094,593	1,020,464	1,074,128	23.0	246,537	1,051,985	
開発事業等		15,808	18,841	34,649	18,974	15,674	—	—	—		
合計		1,057,647	1,071,595	2,129,242	1,039,439	1,089,802	—	—	—		
建設 事業	建築	1,022,436	1,031,843	2,054,280	996,685	1,057,594	23.2	245,798	1,031,908		
	土木	19,402	20,910	40,312	23,779	16,533	4.5	739	20,076		
	計	1,041,839	1,052,754	2,094,593	1,020,464	1,074,128	23.0	246,537	1,051,985		

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。  
 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。  
 3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。  
 4 開発事業等は不動産の開発、売買並びに賃貸等の事業である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	建築工事	53.9	46.1	100
	土木工事	54.0	46.0	100
第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	建築工事	53.7	46.3	100
	土木工事	73.2	26.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	建築工事	74,087	1,010,549	1,084,636
	土木工事	2,013	15,566	17,580
	計	76,101	1,026,115	1,102,216
第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	建築工事	52,019	944,665	996,685
	土木工事	1,096	22,682	23,779
	計	53,116	967,348	1,020,464

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第69期完成工事のうち請負金額130億円以上の主なもの

- |                                |                              |      |
|--------------------------------|------------------------------|------|
| ・ニュー・バンコク・<br>インターナショナル・エアポート株 | 第2バンコク国際空港旅客<br>ターミナルコンプレックス | 建設工事 |
| ・㈱I P Sアルファテクノロジ               | αプロジェクト建屋                    | 建設工事 |
| ・三菱商事㈱                         | 三菱商事丸の内新オフィスビル               | 建築工事 |
| ・C A A S                       | チャンギ空港T-2改修                  | 建築工事 |
| ・㈱イトーヨーカ堂                      | イトーヨーカドー八尾ショッピングセンター         | 新築工事 |

第70期完成工事のうち請負金額160億円以上の主なもの

- ・アール・ピー・ベータ特定目的会社

全国共済農業協同組合連合会

アール・ピー・アルファ特定目的会社

積水ハウス㈱

富国生命保険(相)

東京ミッドタウンプロジェクト

新築工事

大同生命保険㈱

アール・ピー・ガンマ特定目的会社

アール・ピー・デルタ特定目的会社

アール・ピー・エータ特定目的会社

アール・ピー・イプシロン特定目的会社

- ・三菱地所㈱

新丸の内ビル

建設工事

- ・東和不動産㈱

名駅四丁目7番地区再開発ビル

新築工事

トヨタ自動車㈱

㈱毎日新聞社

- ・松下プラズマディスプレイ㈱

松下プラズマディスプレイ株式会社

新築工事

P D P 第4工場 (I期)

- ・岐阜駅西地区市街地再開発組合

岐阜駅西地区市街地再開発事業施設建築物

建築工事

2 第69期及び第70期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成19年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	124,004	933,590	1,057,594
土木工事	189	16,343	16,533
計	124,194	949,934	1,074,128

(注) 手持工事のうち請負金額270億円以上の主なものは次のとおりである。

- ・三菱地所㈱ 丸の内パークビルディング・三菱一号館 建築工事 平成21年4月完成予定
- ・三井不動産㈱ 武蔵小杉駅前グランド地区開発プロジェクト 建築工事 平成20年10月完成予定
- ・ドバイ政府航空局 ドバイ国際空港拡張フェーズ2 平成20年4月完成予定
- ・松下プラズマディスプレイ㈱ 松下プラズマディスプレイ株式会社  
P D P 第5工場（I期） 新築工事 平成21年4月完成予定
- ・H O R会館 P F I㈱ 衆議院新議員会館整備等事業 平成24年12月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、米国経済変調の影響を受けて、不確実な環境のもと中国・インドを含む世界経済に減速懸念が鮮明になるなど、一段と厳しさが増すものと予想される。

建設業を取り巻く環境は、公共投資の減少、改正建築基準法への対応、高度化・多様化するお客様のニーズなどに加え、建設資材の高騰、技能工の高齢化を含む人材不足など多くの取り組むべき課題が内在するなど、一層厳しい状況で推移するものと予想される。

このような状況下において、当社グループは、法令・社会規範の遵守と安全・品質管理面の強化徹底を図り、お客様とともに環境と調和した空間創造活動を進化させることが企業の社会的責務であり経営上の重要課題と考えている。設計力・技術力を基軸に総合力の強化、業務遂行プロセスの変革などを着実に行うことにより経営基盤を再構築し、生産原価の低減と生産技術の開発を促進することにより競争力を強化し、収益力の向上に努める所存である。

上記課題を解決するための主要な事業における具体的な取り組みは以下のとおりとし、これらを確実に実施することが重要であると考えている。

1. 永年培ってきた理念・社是のものづくりの原点に立ち返り、安全・品質管理の徹底並びに法令違反の絶無を図る。
2. 建設事業においては、グループ企業間の連携による総合力の強化、設計・生産体制の強化による生産効率の向上並びに協力会社との一体化による生産プロセスの変革を図る。
3. 開発事業においては、保有不動産の有効活用による安定的な収益基盤の構築と不動産管理効率の向上を図る。
4. その他の事業においては、グループ各社の共通業務の標準化と集約化により、業務効率の向上を図る。

当社グループは、創業以来最も重視してきた『信用第一』の精神に基づき、企業倫理推進と危機管理体制を強化するとともに法令遵守のモニタリングを実施し、業績の向上と強固な経営基盤の確立に邁進する。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

### (1) 事業環境の変化

建設事業は請負形態である為、公共投資や民間設備投資の動向などの市場環境、及び急激な資材価格の上昇が、業績に影響を及ぼす可能性がある。

開発事業については、地価及びテナント賃料相場などが業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが、業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 退職給付債務

当社は、数理計算上の差異について、財務の健全化を図るため発生年度に全額を費用処理することとしている為、年金資産の時価下落、運用利回り及び退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先（発注者、協力会社、JV共同施工会社他）に関し、可能な限りリスク管理を実施しているものの、これらについて信用不安などが顕在化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (5) カントリーリスク

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っている為、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (6) 瑕疵保証

品質管理には万全を期しているが、想定範囲を超える瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

## 6 【研究開発活動】

### (建設事業)

当社グループは、次世代における他社との差別化を鮮明にすべく、技術・研究開発の強化を経営基本方針に掲げ、収益力の向上に貢献する建設技術開発はもとより、受注拡大につながる魅力ある商品開発、さらには将来の技術基盤を構築するための研究開発の強化に取り組んだ。

重点的に取り組むべき領域として環境・サステナブル、先端技術・先端産業、ストック市場を設定し、技術企画本部を中心として全社的に研究開発活動を遂行した。また、技術の高度化と開発期間の短縮に対応するため、大学や異業種企業とのアライアンスを積極的に推進した。

当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は68億円余であり、このうち現在取り組んでいる主な研究開発事例は次のとおりである。

#### (1) サステナブル建築対応技術

環境負荷の少ない建築の実現に向けて、屋上緑化などのヒートアイランド評価・対策技術、ダンボールダクト、環境に有害な物質を含まない建築材料、全蓄熱空調システムなどエネルギーの効率的活用技術、建物の長寿命化技術、コンクリート・内装材等の建設廃棄物削減・再利用技術（サイクライド）の開発を推進した。また木造耐火技術（燃エンウッド）を開発し耐火構造の認定を取得した。

#### (2) 環境再生・再生可能エネルギー利用技術

汚染された土壤・地下水を浄化する技術の開発を推進した。減圧還元加熱処理法による土壤中P C B・ダイオキシン類の無害化処理工法（ダイオスイーパー工法）、高効率高速ろ過水処理技術、廃棄物焼却施設の解体処理技術「トラシッド・システム」などの開発を進めた。また、再生可能エネルギーを有効に活用する技術として、風力発電タワーの施工合理化技術、超臨界水による都市系有機性廃棄物オンラインサイトエネルギー変換システムなどの技術開発を進めた。

#### (3) 高度環境制御技術

電子デバイス関連施設、医薬品関連施設等のクリーン・精密環境構築技術の高度化を目的として、バイオクリーンルーム、次世代型免震半導体工場（セキュア・ファブ・ワーカス）およびサステナブルなMRI検査室等の研究開発を行った。また、屋外や居住空間の音や振動を高度に制御する技術の開発を進めた。

#### (4) ストック市場対応技術

耐震安全性や耐久性の向上、未利用空間の有効利用、建物の用途変更の実現などにより、資産価値の高い施設に再生（魅力再生）するパッケージ型商品開発を推進した。また、建物・エネルギー運用支援システム（B-MASS）の高度化など、施設の運用段階でのマネジメントを効果的に行うことでランニングコストの低減を図る技術の開発を推進した。

#### (5) 安全・安心な社会を実現する技術

地震などの自然災害や犯罪被害等のお客様の事業リスク低減に向けた事業継続計画（BCP）策定支援を積極的に展開した。地震発生時に瞬時に建物被害状況を判定するシステム（DIS）、免震改修による費用対効果を即座に診断するシステム、犯罪被害のリスクに関する評価システム（ISSOP-C）などの開発を進めた。また、半導体等製造施設の免震化技術（ビスカス免震）、鉄骨プレース接着工法等の耐震補強技術、地盤改良技術（TOFT工法）の開発を推進した。

#### (6) I T 活用技術

目覚しい発展・普及を見せる I T (情報技術)を有効に活用した技術開発を推進した。オフィスの無線 L A N 通信の活用に最適な環境を提供する技術として「ワイヤレス環境サポート」を開発、R F – I D を活用した物流システムなど、ユビキタス空間実現のための技術開発を行った。また日本国内での利用が認可された P L C (電力線通信) システムの技術検証を実施し、I T ソリューションサービスへの展開を目指している。

#### (7) 設計・生産の合理化技術

より一層の設計自由度の向上やコストダウンを図るための技術開発を推進した。性能設計法を利用した建物の防災計画、地盤・基礎構造、設備システムに関する研究開発を実施した。また、超々高強度コンクリート技術による超高層・大規模空間への新たな用途展開、P C a 工法の高度化等による設計・生産方法の合理化に関する研究開発を行った。集合住宅における技術として、最大限の眺望の確保と、多様な住戸プランを可能とした新架構法「SUPER FLEX HOUSING (スーパー フレックス ハウジング)」および $150\text{N}/\text{m m}^2$ のA P C (超高性能コンクリート) を超高層マンションに展開した。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

㈱竹中土木

(1) 環境共生技術

ダイオキシン汚染土壤浄化技術の高度化

高度水処理技術の開発

(2) リニューアル技術

コンクリートの品質向上技術の開発

(3) 防災技術

既設護岸の液状化対策としての地盤改良技術

繊維系新素材を用いたコンクリートの基礎的研究

(4) その他

深層混合処理工法の高度化技術

地盤改良複合基礎工法

C S G 工法の情報化施工技術

炉解体 (煙突解体) 技術の検討

保有技術再評価による提案技術の再構築

アクティブ減音システムの実用化

(開発事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、株式市況の下落による投資有価証券の減少などにより 1兆4,137億円余となり、前連結会計年度末に比べ217億円余減少（1.5%減）した。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、株式市況の下落により繰延税金負債が減少したもの、未完工事受入金の増加などにより9,966億円余となり、前連結会計年度末に比べ19億円余り増加（0.2%増）した。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、株式市況の下落によるその他有価証券評価差額金の減少などにより4,170億円余となり、前連結会計年度末に比べ237億円余減少（5.4%減）した。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、1兆3,085億円余と、前連結会計年度末に比べ1,138億円余減少（8.0%減）した。この内訳は、建設事業の売上高が1兆2,222億円余（前連結会計年度比9.0%減）、開発事業及びその他事業の合計である開発事業等売上高が863億円余（前連結会計年度比9.8%増）である。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、940億円余と、前連結会計年度に比べ150億円余減少（13.8%減）し、売上総利益率は7.2%となり、前連結会計年度に比べ0.5ポイント減少した。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、713億円余と前連結会計年度に比べ1億円余増加（0.2%増）した。

#### (営業利益)

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、226億円余と、前連結会計年度に比べ152億円余減少（40.2%減）した。この結果、当連結会計年度の売上高営業利益率は1.7%となり、前連結会計年度に比べ1.0ポイント減少した。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益は、株式市況が下落し年金資産運用損が発生したことにより数理計算上の差異償却が発生したものの、受取配当金・受取利息の増加などにより48億円余となった。このうち金融収支は、50億円余の収入超過であり、前連結会計年度に比べ6億円余増加（13.5%増）した。

(経常利益)

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、275億円余と、前連結会計年度に比べ180億円余減少（39.5%減）した。この結果、当連結会計年度の売上高経常利益率は2.1%となり、前連結会計年度に比べ1.1ポイント減少した。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、貸倒引当金戻入益や投資有価証券売却益等により26億円余となった。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は101億円余と、前連結会計年度に比べ、172億円余減少（62.9%減）した。この結果、当連結会計年度の売上高当期純利益率は0.8%となり、前連結会計年度に比べ1.1ポイント減少した。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は101億円余となった。

事業の種類別セグメントの設備投資額を示すと次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、事業用建物及び工事用機械を中心に新規及び更新投資等を行い、設備投資額は43億円余となった。

(開発事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として事業用建物を中心に更新投資等を行い、設備投資額は54億円余となった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、リース用事業資産の取得等を行い、設備投資額は4億円余となった。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計		
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (大阪市中央区他)	17,748	372	(3,125) 137,910	8,993	27,114	1,117	
技術研究所 (千葉県印西市)	7,211	740	(一) 65,000	2,355	10,307	180	
北海道支店 (札幌市中央区)	1,939	7	(3,401) 27,485	801	2,747	157	
東北支店 (仙台市青葉区)	151	6	(一) 36,771	359	518	171	
東京本店 (東京都江東区他)	11,041	2,433	(一) 198,356	3,808	17,283	2,126	
名古屋支店 (名古屋市中区)	924	27	(8,075) 42,799	531	1,483	768	
大阪本店 (大阪市中央区他)	8,299	1,496	(11,318) 154,922	5,002	14,797	2,168	
広島支店 (広島市中区)	330	5	(2,726) 8,362	1,125	1,460	258	
九州支店 (福岡市中央区)	482	14	(一) 34,920	1,175	1,671	510	

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計		
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
株竹中土木	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	996	810	(一) 63,996	1,655	3,461	1,101	
株竹中道路	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	63	81	(11,532) 11,467	781	927	163	
株TAKイーヴァ ック	本社他 (東京都 中央区他)	建設事業	295	1	(一) 260	20	316	147	
株TAKリビング	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	470	16	(一) 5,207	17	503	49	
株TAKリアルティ	本店他 (東京都 江東区他)	開発事業	37,171	325	(8,903) 75,806	18,415	55,912	93	
株アサヒ ファシリティズ	本社他 (東京都 江東区他)	その他の事業	1,002	757	(一) 8,217	1,547	3,307	1,195	

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計		
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	本社他 (Bangkok Thailand他)	建設事業	—	143	(18,319) —	—	143	400	
TAK HAWAII Inc.	本社他 (Honolulu U.S.A.他)	開発事業	11,764	1,615	(849,590) 182,109	1,782	15,161	1	
AMTAD PROPERTY Inc.	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	1,835	—	(一) 668	985	2,821	—	
DATAM S.F., LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	2,269	533	(一) 3,090	2,853	5,656	—	

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

- 2 提出会社は建設事業の他に複数のセグメントを営んでいるが、大半の設備は建設事業に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。  
なお、東京本店には東関東支店、横浜支店、北関東支店を、大阪本店には京都支店、神戸支店、四国支店を含んでいる。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は年3,695百万円であり、土地の面積については( )内に外書きで示している。
- 4 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
提出会社	本社他	103,182	135,464
株TAKリアルティ	本店他	—	209,686
AMTAD PROPERTY Inc.	本社	668	13,357

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
株式会社竹中工務店 技術研究所 (千葉県印西市)	建物他	1,800	—	自己資金	平成20年5月着手予定 平成21年9月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はない。

(開発事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	—
計	100,000,000	100,000,000	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めています。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年3月27日	96,000	100,000,000	48	50,000	48	268

(注) 第三者割当増資

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

#### (5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	3	—	9	—	—	59	71
所有株式数 (株)	—	5,723,200	—	72,837,090	—	—	21,439,710	100,000,000
所有株式数 の割合(%)	—	5.72	—	72.84	—	—	21.44	100

(注) 自己株式は、「個人その他」に7,933,268株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	42,911	42.91
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	22.91
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	10.34
財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.06
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.76
竹中統一	兵庫県芦屋市東芦屋町	1,500	1.50
財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区中山手通四丁目18番25号	1,100	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.90
株式会社松坂屋	名古屋市中区栄三丁目16番1号	900	0.90
計	—	89,589	89.59

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,933千株(7.93%)がある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	—
発行済株式総数	100,000,000	—	—
総株主の議決権	—	92,066,732	—

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268	—	7,933,268	7.93
計	—	7,933,268	—	7,933,268	7.93

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

**2 【自己株式の取得等の状況】**

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	7,933,268	—	7,933,268	—

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主に対し長期的に安定配当を行うことを基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。当期については、引き続く厳しい受注環境により当期純利益が前期に比べ大幅に減少となったが、株主への安定的な配当に配慮し、前期同様の1株当たり50円の配当を行うこととした。この結果、当期の配当性向は41.3%となった。

内部留保資金の使途については、今後の設備投資等の資金需要に備えることとしている。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年3月27日 定時株主総会	4,603	50

### 4 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		竹 中 統 一	昭和17年12月8日生	昭和40年3月 同 40年4月 同 43年6月 同 48年2月 同 52年3月 同 55年3月 同 59年1月 平成元年3月 同 11年3月	甲南大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 アメリカミシガン州立大学大学院修了 取締役 常務取締役 取締役社長(現任) 株式会社竹中不動産(現株式会社TAKリアルティ)取締役社長(兼務)(代表取締役)(現任) 株式会社竹中土木取締役会長(兼務)(代表取締役) 同社取締役相談役(兼務)(現任)	平成19年 3月から 2年	1,500
取締役副社長 (代表取締役)	西日本総括 営業管理 (西日本) (全 国)	辻 宏	昭和14年7月26日生	昭和37年3月 同 37年4月 平成 7年3月 同 10年3月 同 13年3月 同 17年3月 同 19年3月	関西学院大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(現任)	平成20年 3月から 2年	12
取締役副社長 (代表取締役)	東日本総括 財務 不動産 関連会社 開発事業 (国内)	浮 田 萌 男	昭和16年11月5日生	昭和40年3月 同 40年4月 平成 6年3月 同 9年3月 同 13年3月 同 18年3月 同 19年3月	慶應義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(現任)	平成19年 3月から 2年	16
取締役副社長 (代表取締役)	品質総括 安全総括 環境総括	渡 邊 晖 生	昭和19年8月26日生	昭和42年3月 同 42年4月 平成11年3月 同 12年3月 同 14年3月 同 15年4月 同 18年3月 同 19年3月	東京大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 東京本店長 取締役(東京本店長) 常務取締役(東京本店長) 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(現任)	平成20年 3月から 2年	14
取締役副社長 (代表取締役)	コンプライア ンス総括 広報	山 下 順 弘	昭和16年2月10日生	昭和38年3月 同 38年4月 平成元年3月 同 8年3月 同 13年3月 同 18年3月 同 20年3月	成蹊大学政治経済学部卒業 株式会社竹中工務店入社 社長室長 取締役(社長室長) 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(現任)	平成20年 3月から 2年	17
取締役副社長 (代表取締役)	設計	服 部 紀 和	昭和15年11月19日生	昭和39年3月 同 39年4月 平成 6年3月 同 8年3月 同 14年3月 同 18年3月 同 20年3月	東京工業大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(現任)	平成20年 3月から 2年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	開発事業 (海外)	松 本 利 幸	昭和17年3月10日生	昭和40年3月 同 40年4月 平成10年3月 同 12年3月 同 15年3月 同 19年3月	慶応義塾大学経済学部卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	12
専務取締役	企画 情報 営業(広島)	澤 田 日出海	昭和18年4月22日生	昭和41年3月 同 41年4月 平成12年3月 同 13年3月 同 16年3月 同 19年3月	東京理科大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 企画室長 取締役(企画室長) 常務取締役 専務取締役(現任)	平成19年 3月から 2年	13
専務取締役		中 村 隆 男	昭和19年11月27日生	昭和42年3月 同 42年4月 平成11年3月 同 13年3月 同 14年3月 同 16年3月 同 19年3月	早稲田大学第一理工学部建築学科 卒業 株式会社竹中工務店入社 名古屋支店長 取締役(名古屋支店長) 取締役 常務取締役 専務取締役(現任)	平成19年 3月から 2年	15
専務取締役	営業管理 (東日本)	白 井 剛	昭和16年8月12日生	昭和40年3月 同 40年4月 平成13年3月 同 14年3月 同 16年3月 同 19年3月	早稲田大学第一商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	10
専務取締役		人 見 亨	昭和22年8月21日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成12年3月 同 14年3月 同 17年3月 同 17年10月 同 19年3月	早稲田大学大学院理工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 生産本部長 取締役(大阪本店長) 取締役 常務取締役 専務取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	11
専務取締役		長 尾 武 次	昭和17年11月9日生	昭和40年3月 同 40年4月 平成8年3月 同 10年3月 同 14年3月 同 20年3月	中央大学法学部法律学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	16
専務取締役		神 田 孜	昭和18年3月25日生	昭和40年3月 同 40年4月 平成10年3月 平成12年3月 同 15年3月 同 20年3月	日本大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	12
専務取締役		門 川 清 行	昭和21年5月30日生	昭和46年3月 同 46年4月 平成14年3月 同 15年3月 同 18年3月 同 20年3月	北海道大学大学院工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役(現任)	平成19年 3月から 2年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		添 野 建 一	昭和20年2月15日生	昭和42年3月 同 42年4月 平成11年3月 同 12年3月 同 14年3月	早稲田大学第一理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 大阪本店長 取締役(大阪本店長) 常務取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	13
常務取締役	研究開発 エンジニア リング	最 上 公 彦	昭和19年7月26日生	昭和44年3月 同 44年4月 平成12年3月 同 13年3月 同 14年3月 同 15年3月 同 17年3月	東北大学大学院工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 技術研究所長 取締役(技術研究所長兼知的財産室長) 取締役 取締役(技術ソリューション本部長) 常務取締役(現任)	平成19年 3月から 2年	13
常務取締役	営業(海外)	鈴 木 悅 嘉	昭和18年10月13日生	昭和41年3月 同 41年4月 平成12年3月 同 14年3月 同 14年4月 同 18年3月	大阪工業大学建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 東京本店総括作業所長 取締役 取締役(国際支店長) 常務取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	15
常務取締役	総務 人事 関連会社	富 田 順 治	昭和19年5月9日生	昭和42年3月 同 42年4月 平成12年3月 同 14年3月 同 18年3月	関西学院大学経済学部卒業 株式会社竹中工務店入社 財務室長 取締役 常務取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	16
常務取締役		堀 川 潤	昭和20年6月7日生	昭和47年2月 同 48年4月 平成13年3月 同 14年3月 同 17年3月 同 18年3月	イリノイ大学大学院土木工学科修了 株式会社竹中工務店入社 インフォメーションマネジメントセンター所長 取締役(インフォメーションマネジメントセンター所長) 取締役 常務取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	14
常務取締役	営業(北海道)	近 藤 剛	昭和19年7月20日生	昭和43年3月 同 43年4月 平成 9年3月 同 15年3月 同 18年3月	北海道大学工学部衛生工学科卒業 株式会社竹中工務店入社 北海道支店長 取締役 常務取締役(現任)	平成19年 3月から 2年	9
常務取締役	プロジェクト 開発(東日本)	宮 下 正 裕	昭和21年6月27日生	昭和46年6月 同 46年7月 平成14年3月 同 15年3月 同 19年3月	東京大学工学部都市工学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役(現任)	平成19年 3月から 2年	6
常務取締役		星 野 誠	昭和23年10月22日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成11年3月 同 15年3月 同 19年3月	早稲田大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役(現任)	平成19年 3月から 2年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	プロジェクト開発(西日本)	難波正人	昭和25年3月25日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成14年3月 同 15年3月 同 19年3月	京都大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役(現任)	平成19年 3月から 2年	8
常務取締役		赤堀東海雄	昭和19年10月28日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成14年4月 同 16年3月 同 18年3月 同 19年3月	東京経済大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 営業本部長 取締役(営業本部長) 取締役 常務取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	9
常務取締役	営業(東京)	羽田碩幸	昭和22年5月25日生	昭和46年3月 同 46年4月 平成15年4月 同 16年3月 同 18年3月 同 19年3月	早稲田大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 東京本店長 取締役(東京本店長) 取締役 常務取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	6
常務取締役	営業(名古屋)	佐藤明	昭和23年3月3日生	昭和45年3月 同 45年4月 平成14年3月 同 16年3月 同 19年3月	芝浦工業大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 名古屋支店長 取締役(名古屋支店長) 常務取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	9
常務取締役	生産TQM推進 営業(大阪)	岡田正徳	昭和22年3月5日生	昭和44年3月 同 44年4月 平成13年3月 同 15年3月 同 17年3月 同 19年3月	名古屋大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 監理室長 生産本部長 取締役(大阪本店長) 常務取締役(現任)	平成19年 3月から 2年	9
常務取締役	営業(九州)	垣田英策	昭和22年9月13日生	昭和46年3月 同 46年4月 平成14年3月 同 15年3月 同 17年3月 同 19年3月	東京理科大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 生産本部長 九州支店長 取締役(九州支店長) 常務取締役(現任)	平成19年 3月から 2年	13
常務取締役	技術開発 営業(東北)	吉田昌和	昭和21年12月11日生	昭和44年3月 同 44年4月 平成13年3月 同 15年3月 同 20年3月	東京工業大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 東北支店長 取締役 常務取締役(現任)	平成19年 3月から 2年	13
常務取締役		北泰幸	昭和22年7月14日生	昭和46年6月 同 46年7月 平成14年3月 同 17年3月 同 20年3月	東京大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 設計本部長 取締役(設計本部長) 常務取締役(現任)	平成19年 3月から 2年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹 中 康 一	昭和25年5月7日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成2年3月 同 3年3月 同 6年3月 同 11年3月	慶応義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 開発計画本部副本部長 取締役(現任) 株式会社竹中土木取締役副社長 (兼務)(代表取締役) 同社取締役社長(兼務)(代表取締 役)(現任)	平成19年 3月から 2年	190
取締役	人事室長	重 田 正 年	昭和22年12月11日生	昭和45年3月 同 45年4月 平成13年3月 同 16年4月 同 17年3月	関西学院大学法学部法律学科卒業 株式会社竹中工務店入社 総務室長 人事室長 取締役(人事室長)(現任)	平成19年 3月から 2年	9
取締役	東関東支店長	中 村 茂	昭和23年12月25日生	昭和42年3月 同 47年10月 平成13年3月 同 17年3月	千葉県立市川工業高校建築科卒業 株式会社竹中工務店入社 東関東支店長 取締役(東関東支店長)(現任)	平成19年 3月から 2年	6
取締役		吉 井 信 幸	昭和22年8月2日生	昭和46年3月 同 46年4月 平成15年3月 同 18年3月	日本大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	8
取締役	企画室長	横 山 俊 宏	昭和22年10月11日生	昭和46年3月 同 46年4月 平成12年3月 同 16年4月 同 18年3月	名古屋大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 人事室長 企画室長 取締役(企画室長)(現任)	平成20年 3月から 2年	7
取締役		俵 谷 宗 克	昭和24年3月9日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成14年3月 同 18年3月 同 20年3月	慶応義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 財務室長 取締役(財務室長) 取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	7
取締役		黒 川 省 二	昭和24年5月15日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成16年3月 同 18年3月	早稲田大学大学院理工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	6
取締役	神戸支店長	内 海 弘 之	昭和22年6月6日生	昭和45年3月 同 45年4月 平成17年3月 同 19年3月	広島大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 神戸支店長 取締役(神戸支店長)(現任)	平成19年 3月から 2年	13
取締役	国際支店長	長 田 士 郎	昭和22年11月20日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成18年3月 同 19年3月	日本大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 国際支店長 取締役(国際支店長)(現任)	平成19年 3月から 2年	9
取締役	営業本部長	武 田 吉 貞	昭和23年10月13日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成15年3月 同 18年3月 同 19年3月	慶応義塾大学法学部政治学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 営業本部長 取締役(営業本部長)(現任)	平成19年 3月から 2年	9
取締役	東京本店長	太 田 啓 介	昭和24年9月2日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成18年3月 同 19年3月	早稲田大学大学院理工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 東京本店長 取締役(東京本店長)(現任)	平成19年 3月から 2年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術研究所長	高橋 紀行	昭和24年11月15日生	昭和52年3月 同 52年4月 平成17年3月 同 18年4月 同 19年3月	東京工業大学大学院理工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 技術ソリューション本部長 技術研究所長 取締役(技術研究所長)(現任)	平成19年 3月から 2年	6
取締役	技術開発	岡田 隆臣	昭和21年9月10日生	昭和46年3月 同 46年4月 平成16年7月 同 18年8月 同 20年3月	京都大学大学院工学研究科修了 日本住宅公団入社 独立行政法人都市再生機構理事 株式会社竹中工務店入社技術顧問 取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	1
取締役	技術企画本部長	岡本 達雄	昭和23年6月16日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成18年3月 同 20年3月	京都大学大学院工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 技術企画本部長 取締役(技術企画本部長)(現任)	平成20年 3月から 2年	14
取締役		砂川 裕幸	昭和23年11月20日生	昭和46年3月 同 46年4月 平成13年3月 同 17年3月 同 20年3月	京都大学工学部建築学第二学科卒業 株式会社竹中工務店入社 京都支店長 役員補佐 取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	10
取締役	エンジニアリング本部長	林 誠	昭和25年2月8日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成18年3月 同 20年3月	芝浦工業大学工学部建築工学科卒業 株式会社竹中工務店入社 エンジニアリング本部長 取締役(エンジニアリング本部長)(現任)	平成20年 3月から 2年	8
監査役 (常勤)		深田 米太郎	昭和18年11月8日生	昭和41年3月 同 41年4月 平成10年3月 同 16年3月	南山大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 株式会社アサヒファシリティマネジメント(現株式会社アサヒファシリティズ)常務取締役 監査役(現任)	平成20年 3月から 4年	5
監査役 (常勤)		松元 保磨	昭和16年7月6日生	昭和40年3月 同 40年4月 平成8年3月 同 13年3月 同 15年3月 同 19年3月	九州大学経済学部卒業 株式会社竹中工務店入社 東北支店長 取締役 常務取締役 監査役(現任)	平成19年 3月から 4年	8
監査役		宮本 寛爾	昭和13年8月30日生	昭和39年3月 同 57年4月 平成元年4月 同 13年4月 同 15年3月	関西学院大学大学院商学研究科修了 大阪学院大学商学部教授 関西学院大学商学部教授 大阪学院大学企業情報学部教授(現任) 監査役(現任)	平成19年 3月から 4年	—
監査役		梅山 光法	昭和30年2月11日生	昭和54年3月 同 58年4月 同 60年4月 平成17年3月	京都大学法学部卒業 大阪地方裁判所判事補 大阪弁護士会登録 監査役(現任)	平成17年 3月から 4年	—
計							2,184

(注) 監査役 宮本寛爾及び梅山光法は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という「経営理念」のもと、建築事業を通して社会から信頼・評価されうる企業であり続けるためにコーポレート・ガバナンスの体制を構築し、その適切な運営に取り組んでいる。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 取締役会

取締役会は3か月に1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令定款に定める事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定・報告を行っている。

#### ② 監査役会

監査役会は提出日現在、社外監査役2名を含む4名で組織されている。監査役は取締役会に出席するなど、取締役の業務執行を監査している。

なお社外監査役と当社との間に、特別な人的関係、取引関係等はない。

#### ③ 監理室

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として、提出日現在、監理室（スタッフ12名）を設置し、会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認を行っている。

#### ④ 会計監査人

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、あざさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を継続して行っている年数（継続監査年数）及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

- 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員：勝木保美  
金子寛人  
小寺庸

※ 継続監査年数は、7年を超えていないため記載していない

- 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 5名、その他 9名

#### ⑤ 顧問弁護士

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けている。

### (2) コンプライアンス経営の推進

① 企業として社会的責任への取組みを一層深めるべく、法令遵守はもちろん、企業倫理の確立を図りコンプライアンスを実践する経営を目指している。当社においては昭和11年に「社是」を示達し、倫理観に基づく行動を長年醸成してきた。更に平成16年には「社是」をベースに新たに「企業倫理綱領」を策定し、経営幹部及び従業員に対するより具体的な行動指針に改編し遵守を促している。

また体制についても代表取締役を委員長とする「企業倫理特別委員会」を設置、「企業倫理ヘルプライン」を開設するなど、企業を取巻く社会的変化が著しい環境の中、企業不祥事の発生を未然に防ぐべく整備を図っている。また平成17年4月に独占禁止法の改正法が成立したことを受け、「独占禁止法の手引」を改定し、関係法規の遵守を徹底している。

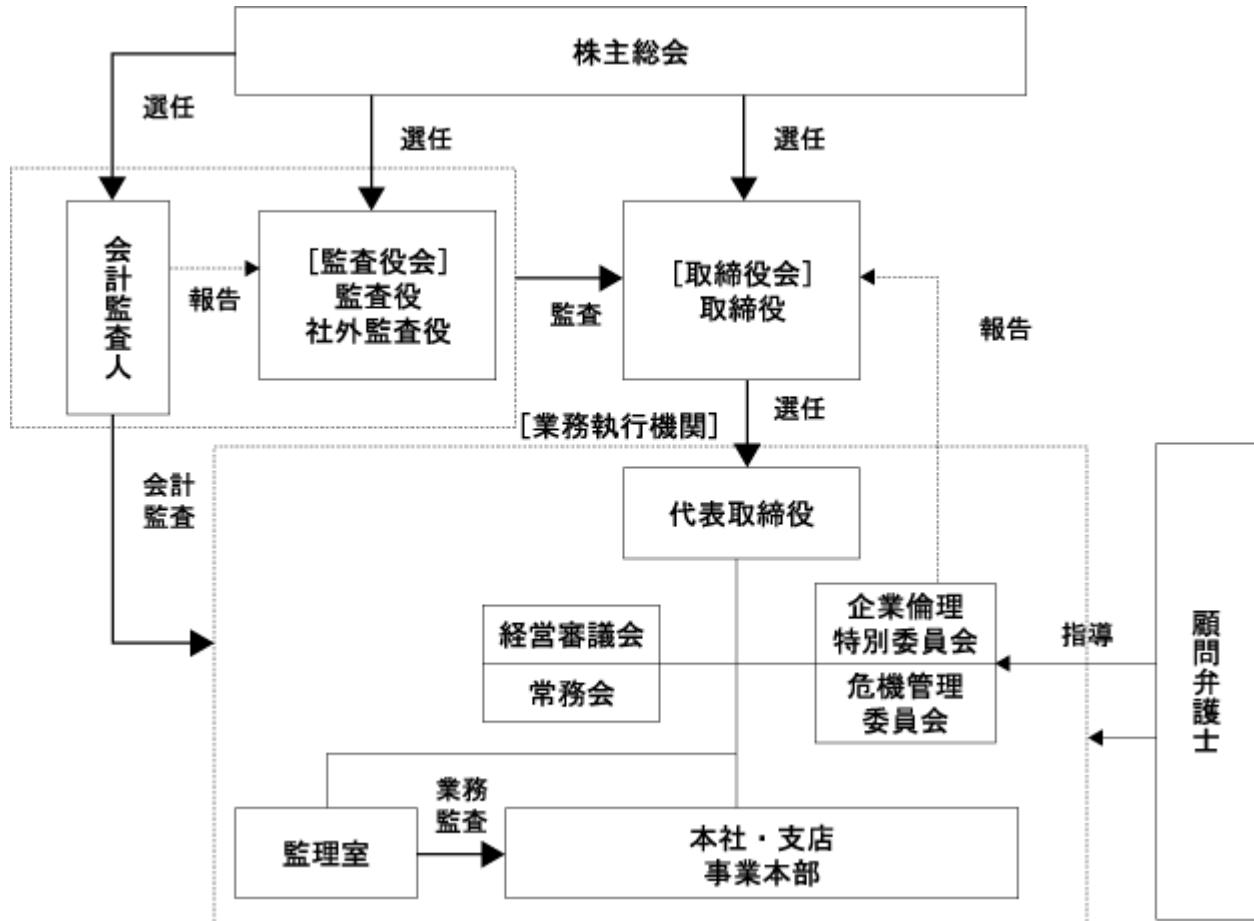
② 企業活動並びにそれを取巻く環境の変化は激しく、また、関係する利害関係者も多様化していることから、それに応じて発生するリスク事象は広範かつ複雑なものになっている。

このような状況を勘案し、経営を左右しかねない重大リスクに対する管理体制を更に強化することを目的に、平成17年3月「危機管理委員会」を設置した。

③ 平成17年4月より「個人情報の保護に関する法律」が施行されたことに伴い、同法に定める「個人情報取扱事業者」として、法規に基づいた個人情報の適正な取扱いを確保するため、個人情報保護管理体制を構築し、個人情報保護に関する基本方針を制定した。

④ 平成18年5月より「会社法及び会社法施行規則」が施行されたことに伴い、これまでの活動内容を再整備し、内部統制基本方針を制定した。

当社の業務執行の体制、経営監視および内部統制のしくみは下図のとおりである。



#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	51	1,125	5	61	56	1,187
退職慰労金	6	418	1	21	7	439
計	—	1,543	—	82	—	1,626

#### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人に対する報酬は以下のとおりである。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 49百万円
- ・上記以外の報酬 0百万円

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は50名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役が期待される役割を十分に發揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

#### ① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		143, 233		122, 307	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※ 2	325, 047		311, 107	
未成工事支出金		261, 893		321, 284	
その他たな卸資産	※ 3	19, 734		21, 611	
繰延税金資産		10, 380		10, 938	
その他流動資産	※3, 6	62, 952		57, 454	
貸倒引当金		△3, 776		△3, 450	
流動資産合計		819, 464	57. 1	841, 253	59. 5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※3, 5	233, 580		232, 540	
機械・運搬具・ 工具器具備品		59, 174		60, 235	
土地	※3, 5	47, 137		48, 654	
建設仮勘定	※ 5	1, 014		2, 210	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		△176, 622		△181, 121	
有形固定資産計		164, 284		162, 518	
2 無形固定資産		11, 068		11, 095	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1, 3	391, 721		357, 386	
長期貸付金	※ 3	9, 422		9, 263	
繰延税金資産		12, 796		6, 964	
その他投資等	※ 1	40, 220		36, 343	
貸倒引当金		△13, 453		△11, 071	
投資その他の資産計		440, 707		398, 886	
固定資産合計		616, 059	42. 9	572, 500	40. 5
資産合計		1, 435, 524	100	1, 413, 754	100

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	※2	387,652			353,433		
短期借入金	※3	92,123			95,638		
未成工事受入金		224,527			255,836		
完成工事補償引当金		1,842			1,828		
工事損失引当金		1,211			7,566		
役員賞与引当金		168			—		
その他流動負債		71,102			90,715		
流動負債合計		778,627	54.2		805,017	56.9	
II 固定負債							
長期借入金	※3	20,983			16,022		
繰延税金負債		107,165			90,008		
退職給付引当金		61,643			59,778		
役員退職慰労引当金		1,966			1,768		
関係会社等事業損失引当金		811			679		
環境対策引当金		225			222		
その他固定負債	※3	23,259			23,161		
固定負債合計		216,055	15.1		191,641	13.6	
負債合計		994,682	69.3		996,659	70.5	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		50,000	3.5		50,000	3.5	
資本剰余金		268	0.0		268	0.0	
利益剰余金		258,201	18.0		263,776	18.7	
自己株式		△38,308	△2.7		△38,308	△2.7	
株主資本合計		270,160	18.8		275,735	19.5	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		167,296	11.7		137,854	9.8	
繰延ヘッジ損益		△5	△0.0		△15	△0.0	
為替換算調整勘定		1,896	0.1		1,519	0.1	
評価・換算差額等合計		169,187	11.8		139,358	9.9	
III 少数株主持分		1,494	0.1		1,999	0.1	
純資産合計		440,841	30.7		417,094	29.5	
負債及び純資産合計		1,435,524	100		1,413,754	100	

## ② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
I 売上高							
完成工事高		1,343,816			1,222,248		
開発事業等売上高		78,670		100	86,341		
II 売上原価							
完成工事原価		1,252,995			1,149,241		
開発事業等売上原価		60,434		92.3	65,344		
売上総利益						1,214,585	92.8
完成工事総利益		90,821			73,007		
開発事業等総利益		18,236		7.7	20,997		
III 販売費及び一般管理費	※1,7			5.0			
営業利益		71,196				94,004	7.2
IV 営業外収益				2.7			
受取利息		37,861				71,345	5.5
受取配当金		2,370				22,659	1.7
為替差益		3,519					
数理計算上の差異償却		594					
持分法による投資利益		1,537					
雑収入		654					
V 営業外費用							
支払利息		1,698		0.7		2,577	
数理計算上の差異償却		10,375				4,226	
雑支出		1,442				838	
経常利益		—				—	
VI 特別利益							
前期損益修正益	※2	1,255		0.2		647	
固定資産売却益	※3	45,537		3.2		1,986	
投資有価証券売却益		1,543				10,275	0.8
その他特別利益		1,826					
VII 特別損失							
前期損益修正損	※4	2,044				1,753	
固定資産売却損		96		0.4		2,073	
投資有価証券評価損		5,511				1,577	
たな卸資産評価損		1,343				5,404	0.4
減損損失	※5	659					
関連事業損失	※6	730				27,530	2.1
貸倒引当金繰入額		782					
環境対策引当金繰入額		237					
その他特別損失		225					
税金等調整前当期純利益		342		0.3		1,343	
法人税、住民税 及び事業税		3,539				—	
法人税等調整額		47,509		3.3		448	
少数株主利益		13,952				—	
当期純利益		5,839				232	
		19,792		1.4		89	
		249		0.0		—	
		27,468		1.9		2,318	0.2
						30,209	2.3
						11,711	
						19,808	1.5
						222	0.0
						10,178	0.8

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少數 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
平成17年12月31日残高	50,000	268	235,486	△38,308	247,445	149,288	—	110	1,091	397,935
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当			△4,603		△4,603					△4,603
取締役賞与金			△149		△149					△149
当期純利益			27,468		27,468					27,468
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						18,008	△5	1,785	402	20,191
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	22,715	—	22,715	18,008	△5	1,785	402	42,906
平成18年12月31日残高	50,000	268	258,201	△38,308	270,160	167,296	△5	1,896	1,494	440,841

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少數 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
平成18年12月31日残高	50,000	268	258,201	△38,308	270,160	167,296	△5	1,896	1,494	440,841
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当			△4,603		△4,603					△4,603
当期純利益			10,178		10,178					10,178
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△29,441	△10	△376	505	△29,322
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	5,575	—	5,575	△29,441	△10	△376	505	△23,747
平成19年12月31日残高	50,000	268	263,776	△38,308	275,735	137,854	△15	1,519	1,999	417,094

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		47,509	30,209
減価償却費		9,788	9,520
貸倒引当金の増加・減少(△)額		213	△ 2,616
工事損失引当金の増加・減少(△)額	△	1,947	6,354
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		53	△ 197
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△	59	△ 1,865
前払年金費用の増加(△)・減少額	△	6,560	1,019
投資有価証券評価損		459	448
関連事業損失		782	232
たな卸資産評価損		659	—
減損損失		730	—
受取利息及び受取配当金	△	5,890	△ 6,803
支払利息		1,442	1,753
投資有価証券売却損・益(△)	△	2,044	△ 1,917
固定資産売却損・益(△)	△	1,723	△ 140
売上債権の減少・増加(△)額	△	91,716	14,844
未成工事支出金の減少・増加(△)額		42,116	△ 57,600
その他たな卸資産の減少・増加(△)額	△	254	△ 1,870
仕入債務の増加・減少(△)額		67,166	△ 35,535
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△	26,489	29,690
その他流動負債の増加・減少(△)額	△	6,149	△ 1,256
その他		3,458	29,812
小計		31,546	14,082
利息及び配当金の受取額		6,028	6,818
利息の支払額	△	1,396	△ 1,742
法人税等の支払額	△	14,147	△ 15,618
法人税等の還付額		483	32
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,515	3,572

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少・増加(△)額		△ 3,646	△ 446
有価証券の減少・増加(△)額		1,294	3,964
短期貸付金の減少・増加(△)額		△ 1,252	△ 1,886
有形固定資産の取得による支出		△ 6,313	△ 8,682
有形固定資産の売却による収入		756	428
投資有価証券の取得による支出		△ 6,188	△ 18,429
投資有価証券の売却等による収入		4,517	4,612
関係会社有価証券の取得による支出		△ 47	—
長期貸付による支出		△ 1,772	△ 2,050
長期貸付金の回収による収入		1,475	2,368
その他		△ 1,085	△ 1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,262	△ 21,263
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少(△)額		2,976	2,513
長期借り入れによる収入		9,843	5,673
長期借入金の返済による支出		△ 11,425	△ 9,602
配当金の支払額		△ 4,603	△ 4,603
その他		△ 64	△ 26
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,274	△ 6,044
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,570	2,539
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		10,548	△ 21,196
VI 現金及び現金同等物の期首残高		127,090	137,639
VII 現金及び現金同等物の期末残高		137,639	116,443

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	41社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱インテリジェント・サービス・梅田、ハンガリー竹中は清算により除外した。 ただし、清算までの損益を連結損益に反映させている。	40社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度より子会社となった1社を連結の範囲に含めている。 また、当連結会計年度において清算した2社を連結の範囲から除外している。 ただし、清算までの損益を連結損益に反映させている。
(2) 非連結子会社	5社 非連結子会社名は次のとおり。 ㈱梅田センタービル、㈱ジョルノビル管理、日経千里開発㈱、 ㈱タックサービス西梅田、タデインダ・インドネシア	同左
(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由	非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	同左
2 持分法の適用に関する事項	すべての非連結子会社(5社)及びすべての関連会社(20社)に対する投資について持分法を適用している。関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度より会社設立により関連会社となった㈱がまだすコミュニティサービス及びアイラック愛知㈱について新たに持分法を適用している。 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。	すべての非連結子会社(5社)及びすべての関連会社(20社)に対する投資について持分法を適用している。主要な関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度より関連会社となった1社を持分法適用の範囲に含めている。また、当連結会計年度より関連会社でなくなった1社を、持分法適用の範囲から除外している。 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じである。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく 原価法 その他たな卸資産 販売用不動産 個別法に基づく 原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 開発事業等支出金 個別法に基づく 原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産 建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法によっているが、一部の国内連結子会社は定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。 その他の有形固定資産は定率法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 販売用不動産 同左 開発事業等支出金 同左 その他 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完工工事補償引当金 完工工事に係るかし担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完工工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社等事業損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているP C B廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完工工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社等事業損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。</p> <p>完工工事高の計上基準 長期大型(工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上)工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しているが、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>工事進行基準による完工工事高 345,931百万円 消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>完工工事高の計上基準 同左</p> <p>工事進行基準による完工工事高 303,135百万円 消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、168百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	――
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純利益が、611百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>また、この変更については会計基準の変更が当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっている。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益が、611百万円多く計上されている。</p>	――
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより当連結会計年度において減損損失を12,131百万円認識しているが、連結損益計算書においては関係会社等事業損失引当金の取崩額と相殺しているため、その影響は、税金等調整前当期純利益を730百万円減少させるにとどまっている。</p>	――
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、439,353百万円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	――

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
――	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。なお、セグメント情報に与える影響も軽微である。</p> <p>また、この変更については、減価償却システムの変更に時間を要するため、当中間連結会計期間は従来の方法に基づいており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなった。当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法で処理した場合の中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
特別利益の「固定資産売却益」については、当連結会計年度の金額が特別利益の総額の百分の十を超えることとなつたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は2百万円であり、特別利益の「その他特別利益」に含めて表示している。	――
特別損失の「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度の金額が特別損失の総額の百分の十を超えることとなつたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は62百万円であり、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示している。	――
――	「固定資産売却益」について、前連結会計年度まで区分掲記していたが、当連結会計年度より特別利益の「その他特別利益」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は148百万円である。
――	「固定資産売却損」について、前連結会計年度まで区分掲記していたが、当連結会計年度より特別損失の「その他特別損失」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「固定資産売却損」は8百万円である。
――	「前期損益修正損」について、前連結会計年度は特別損失の「その他特別損失」に含めていたが当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「前期損益修正損」は149百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
――	従来、区分掲記していた「関係会社有価証券の取得による支出」は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「関係会社有価証券の取得による支出」は3百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。	※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。
投資有価証券(株式) 6,532百万円	投資有価証券(株式) 6,754百万円
その他投資等(出資金) 325百万円	その他投資等(出資金) 334百万円
※2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によつた。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。	※2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によつた。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。
受取手形 2,456百万円	受取手形 1,075百万円
支払手形 85百万円	支払手形 4百万円
※3 担保資産	※3 担保資産
(1) 下記の資産は、次のとおり借入金等754百万円及び第三者の借入金等22,875百万円の担保に供している。	(1) 下記の資産は、次のとおり借入金等357百万円及び第三者の借入金等48,442百万円の担保に供している。
その他たな卸資産 323百万円	その他たな卸資産 313百万円
建物・構築物 7,299百万円	建物・構築物 6,986百万円
土地 1,928百万円	土地 1,928百万円
投資有価証券 352百万円	投資有価証券 354百万円
計 9,902百万円	長期貸付金等 82百万円
	計 9,664百万円
(2) 下記の資産は、宅建営業保証供託金として担保に供している。	(2) 下記の資産は、宅建営業保証供託金として担保に供している。
投資有価証券 79百万円	投資有価証券 70百万円
4 偶発債務	4 偶発債務
下記の会社の借入金他に対して保証等を行つている。	下記の会社の借入金他に対して保証等を行つている。
㈱アサヒプロパティズ 14,546百万円	㈱アサヒプロパティズ 14,047百万円
その他1件 1,255百万円	その他1件 1,015百万円
計 15,801百万円	計 15,062百万円
※5 貸借対照表計上額は、都市再開発法による権利変換及び国庫補助金による圧縮記帳額491百万円を控除して計上している。	※5 貸借対照表計上額は、都市再開発法による権利変換及び国庫補助金による圧縮記帳額491百万円を控除して計上している。
—————	—————
※6 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」参照)	※6 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」参照)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 29,333百万円 退職給付費用 2,194百万円	※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 29,575百万円 退職給付費用 2,164百万円
※2 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 795百万円 関係会社等事業損失引当金 675百万円 戻入額 その他 72百万円 計 1,543百万円	※2 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 2,691百万円 関係会社等事業損失引当金 116百万円 戻入額 その他 114百万円 計 2,922百万円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 1,306百万円 建物・構築物 463百万円 その他 57百万円 計 1,826百万円	—
※4 固定資産売却損は、主に建物・構築物売却損である。	—
※5 減損損失 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上した。 (1) 東日本 賃貸事業資産他 5件 建物・構築物 377 百万円 土地 4 百万円 計 382 百万円	—
(2) 西日本 遊休資産及びゴルフ場他 8件 建物・構築物等 1,581 百万円 土地 10,151 百万円 その他 14 百万円 計 11,748 百万円	—
当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、低収益の賃貸事業資産・ゴルフ場他13件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、重要性の乏しい遊休資産等については、主として路線価等による相続税評価額を合理的に調整したものから処分費用見込額を差引いて算定している。 なお、連結損益計算書においては、関係会社等事業損失引当金の取崩額と相殺のうえ、その差額730百万円を減損損失として表示している。	—
※6 関連事業損失は、国内建設事業における一部の関係会社に係る整理損失等である。	※6 関連事業損失は、海外建設事業における一部の関係会社に係る整理損失である。
※7 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、6,366百万円である。	※7 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、6,827百万円である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000	—	—	100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582	—	—	12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,603	50	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,603	利益剰余金	50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000	—	—	100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582	—	—	12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,603	50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,603	利益剰余金	50	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金預金勘定 143,233百万円	現金預金勘定 122,307百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,593百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,864百万円
現金及び現金同等物 <u>137,639百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>116,443百万円</u>

## (リース取引関係)

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
1 借主側		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td><td>2,701</td><td>1,198</td><td>1,502</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>125</td><td>81</td><td>44</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,826</td><td>1,279</td><td>1,547</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	2,701	1,198	1,502	その他	125	81	44	合計	2,826	1,279	1,547		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td><td>2,286</td><td>1,078</td><td>1,208</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>102</td><td>74</td><td>27</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,389</td><td>1,153</td><td>1,236</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	2,286	1,078	1,208	その他	102	74	27	合計	2,389	1,153	1,236	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	2,701	1,198	1,502																																		
その他	125	81	44																																		
合計	2,826	1,279	1,547																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	2,286	1,078	1,208																																		
その他	102	74	27																																		
合計	2,389	1,153	1,236																																		
2 未経過リース料期末残高相当額		2 未経過リース料期末残高相当額		2 未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内		1年以内		1年以内																																	
1年超		977		777																																	
計		1,547		1,236																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額		3 支払リース料及び減価償却費相当額		3 支払リース料及び減価償却費相当額																																	
支払リース料		支払リース料		支払リース料																																	
減価償却費相当額		602百万円		550百万円																																	
4 減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額		減価償却費相当額																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		（注） 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。		同左																																	
2 貸主側		1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																	
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td><td>20</td><td>12</td><td>7</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>20</td><td>12</td><td>7</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	20	12	7	合計	20	12	7		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td><td>104</td><td>77</td><td>27</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>104</td><td>77</td><td>27</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	104	77	27	合計	104	77	27									
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	20	12	7																																		
合計	20	12	7																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	104	77	27																																		
合計	104	77	27																																		
2 未経過リース料期末残高相当額		2 未経過リース料期末残高相当額		2 未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内		1年以内		15百万円																																	
1年超		3		13																																	
計		8		29																																	
（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。		同左																																			
3 受取リース料及び減価償却費		3 受取リース料及び減価償却費																																			
受取リース料		受取リース料		25百万円																																	
減価償却費		4百万円		22百万円																																	

(有価証券関係)  
前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,605	2,608	2
小計	2,605	2,608	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
国債・地方債等	49	49	△0
社債	3,730	3,680	△50
小計	3,780	3,730	△50
合計	6,386	6,339	△47

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	—	—	—
株式	87,380	369,683	282,303
債券	—	—	—
小計	87,380	369,683	282,303
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	—	—	—
株式	4,927	4,189	△738
債券	—	—	—
その他	999	777	△221
小計	5,926	4,967	△959
合計	93,307	374,651	281,343

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損459百万円を計上している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
26,576	2,044	—

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年12月31日)

その他有価証券

非上場株式	8,870百万円
非上場優先出資証券	10百万円
匿名組合出資金	300百万円
投資事業有限責任組合出資金	45百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年12月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券	—	—	—
国債・地方債等	40	9	—
社債	5,025	510	501
その他	10	—	—
合計	5,075	519	501

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	39	40	0
社債	1,250	1,251	1
小計	1,290	1,291	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	30	30	△0
社債	2,711	2,679	△31
小計	2,741	2,709	△31
合計	4,031	4,000	△30

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	91,584	324,747	233,162
債券	—	—	—
小計	91,584	324,747	233,162
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,715	6,452	△1,262
債券	—	—	—
その他	999	740	△258
小計	8,714	7,193	△1,521
合計	100,299	331,940	231,641

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損448百万円を計上している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32,831	1,923	6

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日)

その他有価証券

非上場株式	8,150百万円
非上場優先出資証券	7,740百万円
匿名組合出資金	300百万円
投資事業有限責任組合出資金	43百万円
民法に規定する組合への出資	24百万円
学校債	2百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年12月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等	49	9	—
社債	1,550	1,620	501
合計	1,600	1,630	501

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(1) 取引の内容  当社グループは、為替予約取引のみを利用している。	(1) 取引の内容  同左
(2) 取引に対する取組方針  当社グループは特定の資産及び負債に係る為替変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しておらず、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。	(2) 取引に対する取組方針  同左
(3) 取引の利用目的  当社グループは一部の建設資材輸入取引、海外工事の売上債権回収等の外貨建取引に対して早期に円貨額を確定するために為替予約取引を利用している。当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。	(3) 取引の利用目的  同左
(4) 取引に係るリスクの内容  当社グループが利用している為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを有している。なお、契約先は信用度の高い国際的な金融機関のみであり、契約不履行によるリスクはないと判断している。	(4) 取引に係るリスクの内容  同左
(5) 取引に係るリスク管理体制  当社グループのデリバティブ取引は、各社の社内規定に基づき、管理部門責任者の管理と決裁のもとで行なっている。	(5) 取引に係るリスク管理体制  同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
当該為替予約取引がヘッジ会計に該当するため記載していない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は14社が有しております、うち2社が確定給付企業年金制度を、3社が適格退職年金制度を併用し、4社は総合設立型厚生年金基金制度を併用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 85%;">△141, 359百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>91, 489</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△49, 870</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>1, 169</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△413</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△49, 114</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>12, 529</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>△61, 643</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 「ロ 年金資産」には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額1, 556百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めていない。</p>	イ 退職給付債務	△141, 359百万円	ロ 年金資産	91, 489	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△49, 870	ニ 未認識数理計算上の差異	1, 169	ホ 未認識過去勤務債務	△413	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△49, 114	ト 前払年金費用	12, 529	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△61, 643	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 85%;">△138, 544百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>89, 252</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△49, 292</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>1, 023</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△48, 268</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>11, 509</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>△59, 778</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 「ロ 年金資産」には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額1, 894百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めていない。</p>	イ 退職給付債務	△138, 544百万円	ロ 年金資産	89, 252	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△49, 292	ニ 未認識数理計算上の差異	1, 023	ホ 未認識過去勤務債務	—	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△48, 268	ト 前払年金費用	11, 509	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△59, 778
イ 退職給付債務	△141, 359百万円																																
ロ 年金資産	91, 489																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△49, 870																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1, 169																																
ホ 未認識過去勤務債務	△413																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△49, 114																																
ト 前払年金費用	12, 529																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△61, 643																																
イ 退職給付債務	△138, 544百万円																																
ロ 年金資産	89, 252																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△49, 292																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1, 023																																
ホ 未認識過去勤務債務	—																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△48, 268																																
ト 前払年金費用	11, 509																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△59, 778																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 85%;">4, 914百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>2, 793</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△2, 105</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td>△1, 245</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td>△450</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>3, 905</td> </tr> </table> <p>(注) 「イ 勤務費用」には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、総合設立型厚生年金基金への拠出額が含まれる。</p>	イ 勤務費用	4, 914百万円	ロ 利息費用	2, 793	ハ 期待運用収益	△2, 105	ニ 数理計算上の差異の償却額	△1, 245	ホ 過去勤務債務の償却額	△450	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3, 905	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 85%;">4, 992百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>2, 786</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△2, 255</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td>2, 314</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td>△413</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>7, 423</td> </tr> </table> <p>(注) 「イ 勤務費用」には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、総合設立型厚生年金基金への拠出額が含まれる。</p>	イ 勤務費用	4, 992百万円	ロ 利息費用	2, 786	ハ 期待運用収益	△2, 255	ニ 数理計算上の差異の償却額	2, 314	ホ 過去勤務債務の償却額	△413	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7, 423								
イ 勤務費用	4, 914百万円																																
ロ 利息費用	2, 793																																
ハ 期待運用収益	△2, 105																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	△1, 245																																
ホ 過去勤務債務の償却額	△450																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3, 905																																
イ 勤務費用	4, 992百万円																																
ロ 利息費用	2, 786																																
ハ 期待運用収益	△2, 255																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	2, 314																																
ホ 過去勤務債務の償却額	△413																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7, 423																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 0%～2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異 発生年度に全額を費用処理 の処理年数 することとしている(ただし一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしている。)。</p> <p>ホ 過去勤務債務の 処理年数 一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理をすることとしている。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用収益率 同左</p> <p>ニ 数理計算上の差異 同左 の処理年数</p> <p>ホ 過去勤務債務の 同左 処理年数</p>

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳			
繰延税金資産	百万円	百万円	
損金算入限度超過額等			
退職給付引当金	19,801	退職給付引当金	19,459
たな卸資産	4,996	たな卸資産	4,937
関係会社等事業損失引当金	329	関係会社等事業損失引当金	278
貸倒引当金	4,538	貸倒引当金	3,265
在外連結子会社固定資産	1,283	在外連結子会社固定資産	1,251
投資有価証券	1,937	投資有価証券	2,068
有形固定資産	2,333	有形固定資産	2,241
その他	8,277	工事損失引当金	3,066
繰越欠損金	13,606	その他	7,745
未実現利益	3,829	繰越欠損金	11,263
繰延税金資産小計	<u>60,933</u>	未実現利益	<u>4,012</u>
評価性引当額	<u>△7,288</u>	繰延税金資産小計	<u>59,591</u>
繰延税金資産合計	<u>53,644</u>	評価性引当額	<u>△12,753</u>
繰延税金負債		繰延税金資産合計	<u>46,838</u>
その他有価証券評価差額金	△113,973		
固定資産圧縮積立金	△8,364		
留保利益	△13,417		
圧縮特別勘定積立金	△21		
その他	△1,954		
繰延税金負債合計	<u>△137,732</u>		
繰延税金負債の純額	<u>△84,087</u>		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略した。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.5 %
		(調整)	
		永久に損金に算入されない項目	4.1
		永久に益金に算入されない項目	△1.7
		住民税均等割	1.4
		連結子会社の税率差異	7.0
		評価性引当額の増減	18.7
		その他	△4.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>65.6</u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に に対する売上高	1,343,816	48,963	29,706	1,422,487	—	1,422,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,406	658	4,700	6,765	(6,765)	—
計	1,345,223	49,622	34,407	1,429,252	(6,765)	1,422,487
営業費用	1,320,211	39,041	32,477	1,391,730	(7,104)	1,384,626
営業利益	25,011	10,581	1,929	37,522	339	37,861
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	851,833	190,838	122,022	1,164,693	270,830	1,435,524
減価償却費	3,831	5,781	436	10,048	(260)	9,788
減損損失	69	329	11,731	12,131	—	12,131
資本的支出	3,807	2,854	604	7,266	(32)	7,233

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## 2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買・斡旋・賃貸に関する事業

その他の事業：建物管理・保険代理店・ホテル事業他

- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は381,750百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)である。
- 4 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度から役員賞与の計上について「役員賞与に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比べ、営業利益が「建設事業」について143百万円、「開発事業」について24百万円減少している。なお、「その他の事業」に与える影響はない。
- 5 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比べ、資産が「建設事業」について104百万円、「開発事業」について507百万円減少している。なお、「その他の事業」に与える影響はない。
- 6 当連結会計年度において減損損失を12,131百万円認識しているが、連結損益計算書においては関係会社等事業損失引当金の取崩額と相殺のうえ、その差額730百万円を減損損失として表示している。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高					—	
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,222,248	55,548	30,793	1,308,590	—	1,308,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174	636	4,673	6,484	(6,484)	—
計	1,223,423	56,185	35,466	1,315,075	(6,484)	1,308,590
営業費用	1,216,552	42,745	33,490	1,292,787	(6,856)	1,285,931
営業利益	6,871	13,440	1,975	22,287	371	22,659
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	859,727	191,029	92,819	1,143,576	270,177	1,413,754
減価償却費	3,833	5,491	431	9,755	(235)	9,520
資本的支出	4,326	5,438	453	10,219	(29)	10,189

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買・斡旋・賃貸に関する事業

その他の事業：建物管理・保険代理店・ホテル事業他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は349,248百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,253,064	60,189	85,490	23,742	1,422,487	—	1,422,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,253,064	60,189	85,490	23,742	1,422,487	—	1,422,487
営業費用	1,222,086	58,166	83,036	21,336	1,384,626	—	1,384,626
営業利益	30,977	2,023	2,454	2,405	37,861	—	37,861
II 資産	938,127	29,382	49,671	40,090	1,057,272	378,252	1,435,524

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

　　アジア : タイ、マレーシア、中国

　　欧州 : ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア

　　北米 : アメリカ

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は381,750百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)である。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,161,210	53,984	67,183	26,212	1,308,590	—	1,308,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	—	—	—	315	(315)	—
計	1,161,526	53,984	67,183	26,212	1,308,906	(315)	1,308,590
営業費用	1,144,130	52,032	66,714	23,370	1,286,247	(315)	1,285,931
営業利益	17,396	1,952	468	2,842	22,659	—	22,659
II 資産	943,360	27,929	53,826	42,256	1,067,373	346,380	1,413,754

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

　　アジア : タイ、マレーシア、中国

　　欧州 : ドイツ、チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー

　　北米 : アメリカ

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は349,248百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	88,452	88,524	23,759	14,548	215,284
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	1,422,487
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	6.2	1.7	1.0	15.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- アジア : タイ、マレーシア、中国
- 欧州 : ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア
- 北米 : アメリカ
- その他 : アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	68,647	71,866	26,217	19,038	185,771
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	1,308,590
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	5.5	2.0	1.5	14.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- アジア : タイ、マレーシア、中国
- 欧州 : ドイツ、チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー
- 北米 : アメリカ
- その他 : アラブ首長国連邦、カタール国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	(株)アサヒプロパティズ	大阪市北区	120	不動産の売買・斡旋・賃貸・管理及び有価証券の保有・運用	直接20.0 (24.9)	出向4 兼任2	資金の貸付、債務保証	貸付金の回収	415	長期貸付金	13,279
								受取利息	388	—	—
								債務保証	14,546	—	—
								保証料受入	69	—	—

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付について、市場金利を基礎に契約により決定している。
- ② 金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	(株)アサヒプロパティズ	大阪市北区	120	不動産の売買・斡旋・賃貸・管理及び有価証券の保有・運用	直接20.0 (24.9)	出向4 兼任1	資金の貸付、債務保証	貸付金の回収	346	長期貸付金	12,933
								受取利息	392	—	—
								債務保証	14,047	—	—
								保証料受入	66	—	—

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付について、市場金利を基礎に契約により決定している。
- ② 金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 株当たり純資産額	5,021.96円	4,744.78円
1 株当たり当期純利益	313.92円	116.34円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	440,841	417,094
普通株式に係る純資産額(百万円)	439,343	415,094
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少數株主持分	1,494	1,999
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,484	87,484

2 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	27,468	10,178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	4	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,463	10,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会への短期貸付金に対する代物弁済による自己株取得を行った。しかし、大阪国税局は、本年2月6日、当該取引に関して取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を行った。その結果、当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税を含めた約61億円を本年2月7日に仮納付した。現在、当社は法令に則りこの納税告知処分の取消しを求めていくことを検討している。	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82,491	85,005	1.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,631	10,633	1.31	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,983	16,022	1.88	平成21年～平成35年
合計	113,106	111,661	1.38	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,709	8,645	525	134

(2) 【その他】

当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会への短期貸付金に対する代物弁済による自己株取得を行った。しかし、大阪国税局は、平成19年2月6日、当該取引に関して取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を行った。その結果、当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税及び延滞税を含めた約64億円を仮納付したが、当社はこの納税告知処分を不服と考えており、平成19年4月4日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行った。

平成19年6月14日、大阪国税局より棄却の異議決定書が送達され、同7月12日、当社は国税不服審判所長に対して審査請求を行った。

今後の不服申立てに関する手続き等において、本納税告知処分に対する当社の主張の正当性が明らかになると想っている。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記番号	第69期 (平成18年12月31日)		第70期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		80,648		59,324	
受取手形	※2	44,133		32,191	
完成工事未収入金		240,646		241,854	
開発事業等未収入金		172		164	
販売用不動産	※1	9,152		7,128	
未成工事支出金		212,637		258,651	
開発事業等支出金		9,405		13,356	
短期貸付金	※1,3	30,496		10,328	
未収入金		32,816		20,343	
繰延税金資産		8,571		9,726	
その他流動資産	※7	9,755		17,094	
貸倒引当金		△2,811		△2,557	
流動資産合計		675,625	55.4	667,605	56.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※1,6	106,064		105,626	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		57,937	48,127	59,247	46,378
構築物	※6	6,723		6,714	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		4,893	1,829	4,964	1,749
機械装置		21,848		22,472	
減価償却累計額		19,013	2,835	19,065	3,407
車両運搬具		149		162	
減価償却累計額		127	21	129	33
工具器具・備品		17,598		17,452	
減価償却累計額		15,234	2,363	15,100	2,351
土地	※1,6		22,390		24,152
建設仮勘定	※6		311		477
有形固定資産計		77,880		78,550	
2 無形固定資産					
ソフトウェア		2,053		1,966	
その他無形固定資産		298		505	
無形固定資産計		2,352		2,471	

区分	注記番号	第69期 (平成18年12月31日)		第70期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※ 1	375, 386		340, 775	
関係会社株式		44, 018		43, 406	
関係会社出資金		2, 942		3, 505	
長期貸付金	※ 1	101		73	
従業員長期貸付金		35		28	
関係会社長期貸付金	※ 1	20, 617		17, 393	
破産債権、更生債権等		15, 069		12, 534	
長期前払費用		632		529	
前払年金費用		12, 529		11, 509	
長期敷金・保証金		1, 669		1, 559	
その他投資等		5, 936		6, 101	
貸倒引当金		△14, 273		△12, 154	
投資その他の資産計		464, 664		425, 262	
固定資産合計		544, 897	44. 6	506, 284	43. 1
資産合計		1, 220, 523	100	1, 173, 890	100
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		3, 778		2, 837	
工事未払金	※ 4	345, 422		311, 561	
開発事業等未払金	※ 4	363		381	
短期借入金	※ 1	73, 658		80, 317	
未払金		5, 652		8, 195	
未払法人税等		5, 781		4, 053	
未成工事受入金		177, 465		204, 834	
販売用不動産受入金		1, 689		1, 739	
預り金	※ 4	54, 744		50, 401	
完成工事補償引当金		1, 023		918	
工事損失引当金		904		6, 878	
役員賞与引当金		145		—	
その他流動負債		6, 030		6, 801	
流動負債合計		676, 658	55. 5	678, 921	57. 8

		第69期 (平成18年12月31日)			第70期 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
II 固定負債	※ 1						
長期借入金		12,633			6,987		
長期繰延税金負債		94,593			75,785		
退職給付引当金		46,684			45,099		
役員退職慰労引当金		1,416			1,306		
関係会社等事業損失 引当金		1,262			1,340		
環境対策引当金		196			196		
その他固定負債		8,260			7,842		
固定負債合計		165,046	13.5		138,557		11.8
負債合計		841,704	69.0		817,479		69.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		50,000	4.1		50,000		4.3
資本剰余金							
資本準備金		268		268		268	0.0
資本剰余金合計		268	0.0				
利益剰余金							
利益準備金		12,500		12,500			
その他利益剰余金							
圧縮特別勘定積立金		31		58			
固定資産圧縮積立金		10,010		9,605			
別途積立金		150,000		164,000			
繰越利益剰余金		22,197		15,117			
利益剰余金合計		194,739	15.9	201,281			17.1
自己株式		△32,129	△2.6	△32,129			△2.7
株主資本合計		212,877	17.4	219,420			18.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		165,939	13.6	136,991			11.7
繰延ヘッジ損益		1	0.0	—			—
評価・換算差額等合計		165,940	13.6	136,991			11.7
純資産合計		378,818	31.0	356,411			30.4
負債純資産合計		1,220,523	100	1,173,890			100

② 【損益計算書】

(イ) 損益計算書

区分	注記番号	第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		1,102,216	100	1,020,464	100		
完成工事高		13,107		18,974			
開発事業等売上高		1,115,324		1,039,439			
II 売上原価		1,031,778	93.4	962,152	93.9		
完成工事原価		9,805		13,580			
開発事業等売上原価		1,041,583		975,732			
売上総利益		70,438	6.6	58,312	6.1		
完成工事総利益		3,301		5,394			
開発事業等総利益		73,740		63,707			
III 販売費及び一般管理費		1,091		1,187			
役員報酬		20,286		20,492			
従業員給料手当		145		—			
役員賞与引当金繰入額		1,807		1,810			
退職給付費用		213		209			
役員退職慰労引当金繰入額		2,902		2,938			
法定福利費		1,585		1,382			
福利厚生費		1,065		1,048			
修繕維持費		6,145		6,236			
事務用品費		2,583		2,718			
通信交通費		447		441			
動力用水光熱費		6,250		6,694			
調査研究費		900		923			
広告宣伝費		284		—			
貸倒引当金繰入額		1,153		1,154			
交際費		552		593			
寄付金		1,549		1,457			
地代家賃		1,628		1,544			
減価償却費		955		915			
租税公課		247		240			
保険料		105	4.7	198	5.0		
雑費		51,901		52,187			
営業利益		21,838	1.9	11,519	1.1		

		第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	
IV 営業外収益	※ 1	受取利息	1,297	1.0	1,442		
有価証券利息		0			—		
受取配当金		6,567			6,504		
数理計算上の差異償却		1,537			—		
雑収入		1,365			1,816	9,763	0.9
V 営業外費用		支払利息	1,032	0.2	1,363		
数理計算上の差異償却		—			2,073		
雑支出		1,088	2,120		1,118	4,555	0.4
経常利益			30,486			16,727	1.6
VI 特別利益	※ 3	前期損益修正益	819	0.3	2,462		
固定資産売却益		109			127		
投資有価証券売却益		1,990			1,711		
その他特別利益		—			1	4,302	0.4
VII 特別損失	※ 5	前期損益修正損	130	0.3	1,273		
固定資産売却損		82			—		
投資有価証券評価損		459			442		
たな卸資産評価損		493			—		
減損損失		704			—		
関連事業損失		1,038			—		
環境対策引当金繰入額		196			—		
その他特別損失		39	3,144		261	1,977	0.2
税引前当期純利益			30,261			19,052	1.8
法人税、住民税 及び事業税		8,700			8,100		
法人税等調整額		3,277	11,977	1.1	△193	7,906	0.8
当期純利益			18,283	1.6		11,146	1.1

(口) 完成工事原価報告書

区分	注記番号	第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		77,009	7.5	66,415	6.9
労務費		25,604	2.5	23,066	2.4
(うち労務外注費)		(25,604)	(2.5)	(23,066)	(2.4)
外注費		793,781	76.9	735,304	76.4
経費		135,383	13.1	137,366	14.3
(うち人件費)		(34,755)	(3.4)	(32,962)	(3.4)
合計		1,031,778	100	962,152	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ) 開発事業等売上原価報告書

区分	注記番号	第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
直接買収費		2,860	29.2	3,755	27.7
付帯費用		6,944	70.8	9,824	72.3
合計		9,805	100	13,580	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【株主資本等変動計算書】

第69期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高	50,000	268	268
事業年度中の変動額			
剩余金の配当			
取締役賞与金			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成18年12月31日残高	50,000	268	268

	株主資本			
	利益剰余金			自己株式
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日残高	12,500	168,658	181,158	△32,129
事業年度中の変動額				
剩余金の配当		△4,603	△4,603	△4,603
取締役賞与金		△100	△100	△100
当期純利益		18,283	18,283	18,283
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	13,580	13,580	—
平成18年12月31日残高	12,500	182,239	194,739	△32,129
				212,877

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	148,197	—	148,197	347,494
事業年度中の変動額				
剩余金の配当				△4,603
取締役賞与金				△100
当期純利益				18,283
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	17,741	1	17,743	17,743
事業年度中の変動額合計	17,741	1	17,743	31,323
平成18年12月31日残高	165,939	1	165,940	378,818

## (注) その他利益剰余金の内訳

(単位 百万円)

	特別償却 準備金	圧縮特別勘定 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成17年12月31日残高	3	508	10,429	137,000	20,717	168,658
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩	△ 3				3	—
特別償却準備金の積立	0				△ 0	—
圧縮特別勘定積立金の取崩		△ 509			509	—
圧縮特別勘定積立金の積立		31			△ 31	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 977		977	—
固定資産圧縮積立金の積立			558		△ 558	—
別途積立金の積立				13,000	△ 13,000	—
剰余金の配当					△ 4,603	△ 4,603
取締役賞与金					△ 100	△ 100
当期純利益					18,283	18,283
事業年度中の変動額合計	△ 3	△ 477	△ 418	13,000	1,480	13,580
平成18年12月31日残高	—	31	10,010	150,000	22,197	182,239

第70期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高	50,000	268	268
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年12月31日残高	50,000	268	268

	株主資本				株主資本合計	
	利益剰余金			自己株式		
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日残高	12,500	182,239	194,739	△32,129	212,877	
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△4,603	△4,603		△4,603	
当期純利益		11,146	11,146		11,146	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	6,542	6,542	—	6,542	
平成19年12月31日残高	12,500	188,781	201,281	△32,129	219,420	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	165,939	1	165,940	378,818
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△4,603
当期純利益				11,146
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△28,947	△1	△28,949	△28,949
事業年度中の変動額合計	△28,947	△1	△28,949	△22,406
平成19年12月31日残高	136,991	—	136,991	356,411

## (注) その他利益剰余金の内訳

(単位 百万円)

	圧縮特別勘定 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年12月31日残高	31	10,010	150,000	22,197	182,239
事業年度中の変動額					
圧縮特別勘定積立金の取崩	△31			31	—
圧縮特別勘定積立金の積立	58			△58	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△435		435	—
固定資産圧縮積立金の積立		31		△31	—
別途積立金の積立			14,000	△14,000	—
剰余金の配当				△4,603	△4,603
当期純利益				11,146	11,146
事業年度中の変動額合計	27	△404	14,000	△7,079	6,542
平成19年12月31日残高	58	9,605	164,000	15,117	188,781

## 重要な会計方針

項目	第69期	第70期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 債却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未竣工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。 販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。 材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。 無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

項目	第69期	第70期
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社等事業損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているP C B廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>——</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社等事業損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、長期大型(工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上)工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 238,320百万円</p>	<p>同左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 215,991百万円</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	第69期	第70期
	<p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

第69期	第70期
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、145百万円減少している。	――
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、税引前当期純利益が445百万円減少している。 なお、この変更については会計基準の変更が当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっている。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益が、445百万円多く計上されている。	――
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。 これにより税引前当期純利益は704百万円減少している。	――
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、378,816百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。	――
――	(減価償却方法の変更) 当社は当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。 また、この変更については、減価償却システムの変更に時間を要するため、当中間会計期間は従来の方法に基づいており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなつた。当中間会計期間において当事業年度と同一の方法で処理した場合の中間財務諸表に与える影響は軽微である。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

第69期	第70期
<p>前期の貸借対照表において「その他投資等」に含めて表示していた「前払年金費用」は、当期の金額が資産総額の百分の一を超えることとなったため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期末の「前払年金費用」は5,968百万円である。</p>	――

(損益計算書関係)

第69期	第70期
<p>従来、区分掲記していた「為替差益」は、営業外収益の総額の百分の十以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当期の「為替差益」は479百万円である。</p>	――
<p>従来、区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の百分の十以下となったため、「その他特別損失」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当期の「貸倒引当金繰入額」は36百万円である。</p>	――
<p>特別損失の「投資有価証券評価損」については、当期の金額が特別損失の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期の「投資有価証券評価損」は62百万円であり、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示している。</p>	――
<p>特別損失の「関連事業損失」については、当期の金額が特別損失の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期の「関連事業損失」は155百万円であり、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示している。</p>	――
――	<p>従来、区分掲記していた「関連事業損失」は、特別損失の総額の百分の十以下となったため、「その他特別損失」に含めて表示することとした。なお、当期の「関連事業損失」は104百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第69期	第70期																						
※1 下記の資産は、次のとおり借入金等754百万円及び第三者の借入金等22,875百万円の担保に供している。	※1 下記の資産は、次のとおり借入金等357百万円及び第三者の借入金等48,442百万円の担保に供している。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">販売用不動産</td> <td style="width: 60%;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,299百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td>9,902百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	323百万円	建物	7,299百万円	土地	1,928百万円	投資有価証券	352百万円	<u>計</u>	9,902百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">販売用不動産</td> <td style="width: 60%;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6,986百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金等</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td>9,664百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	313百万円	建物	6,986百万円	土地	1,928百万円	投資有価証券	354百万円	長期貸付金等	82百万円	<u>計</u>	9,664百万円
販売用不動産	323百万円																						
建物	7,299百万円																						
土地	1,928百万円																						
投資有価証券	352百万円																						
<u>計</u>	9,902百万円																						
販売用不動産	313百万円																						
建物	6,986百万円																						
土地	1,928百万円																						
投資有価証券	354百万円																						
長期貸付金等	82百万円																						
<u>計</u>	9,664百万円																						
※2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によつた。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。	※2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によつた。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形</td> <td style="width: 60%;">2,441百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,441百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形</td> <td style="width: 60%;">1,061百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,061百万円																		
受取手形	2,441百万円																						
受取手形	1,061百万円																						
※3 このうち関係会社に対するもの	——																						
	24,080百万円																						
※4 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。	※4 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">工事未払金及び 開発事業等未払金</td> <td style="width: 60%;">112,656百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>25,980百万円</td> </tr> </table>	工事未払金及び 開発事業等未払金	112,656百万円	預り金	25,980百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">工事未払金及び 開発事業等未払金</td> <td style="width: 60%;">88,579百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>22,590百万円</td> </tr> </table>	工事未払金及び 開発事業等未払金	88,579百万円	預り金	22,590百万円														
工事未払金及び 開発事業等未払金	112,656百万円																						
預り金	25,980百万円																						
工事未払金及び 開発事業等未払金	88,579百万円																						
預り金	22,590百万円																						
5 偶発債務 下記の会社等の借入金他に対して保証等を行つている。	5 偶発債務 下記の会社等の借入金他に対して保証等を行つている。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">㈱アサヒプロパティズ</td> <td style="width: 60%;">14,546百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>1,320百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td>15,866百万円</td> </tr> </table>	㈱アサヒプロパティズ	14,546百万円	その他3件	1,320百万円	<u>計</u>	15,866百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">㈱アサヒプロパティズ</td> <td style="width: 60%;">14,047百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>1,121百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td>15,168百万円</td> </tr> </table>	㈱アサヒプロパティズ	14,047百万円	その他3件	1,121百万円	<u>計</u>	15,168百万円										
㈱アサヒプロパティズ	14,546百万円																						
その他3件	1,320百万円																						
<u>計</u>	15,866百万円																						
㈱アサヒプロパティズ	14,047百万円																						
その他3件	1,121百万円																						
<u>計</u>	15,168百万円																						
※6 貸借対照表計上額は、都市再開発法による権利変換及び国庫補助金による圧縮記帳額491百万円を控除して計上している。	※6 貸借対照表計上額は、都市再開発法による権利変換及び国庫補助金による圧縮記帳額491百万円を控除して計上している。																						
——	——																						
	※7 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5 経理の状況 1 財務諸表等(3)その他」参照)																						

(損益計算書関係)

第69期	第70期
※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 3,108百万円	※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 2,370百万円
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は6,250百万円である。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は6,694百万円である。
※3 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 743百万円 その他 75百万円 計 819百万円	※3 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 2,418百万円 その他 44百万円 計 2,462百万円
※4 固定資産売却益は、主に土地売却益である。	※4 固定資産売却益は、主に建物売却益である。 ――
※5 固定資産売却損は、主に建物売却損である。	――
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 (1) 東日本 賃貸事業資産他 3件 建物・構築物 360 百万円 計 360 百万円	――
(2) 西日本 遊休資産他 5件 建物・構築物 225 百万円 土地 107 百万円 その他 10 百万円 計 343 百万円	――
当社は、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、低収益の賃貸事業資産・遊休資産8件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、重要性の乏しい遊休資産等については、主として路線価等による相続税評価額を合理的に調整したものから処分費用見込額を差引いて算定している。	――

(株主資本等変動計算書関係)

第69期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,933,268	—	—	7,933,268

第70期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,933,268	—	—	7,933,268

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	第69期			第70期				
		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械装置	4	1	2		機械装置	4	2	1
車両運搬具	71	29	41		車両運搬具	85	44	41
工具器具・備品	2,126	968	1,157		工具器具・備品	1,820	864	956
合計	2,202	1,000	1,201		合計	1,911	911	1,000
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		451百万円		1年以内		375百万円		
1年超		750		1年超		624		
計		1,201		計		1,000		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左				
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料		492百万円		支払リース料		439百万円		
減価償却費相当額		492百万円		減価償却費相当額		439百万円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつている。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

第69期		第70期		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	百万円	退職給付引当金	百万円
	たな卸資産	13,843	たな卸資産	13,610
	有形固定資産	4,752	有形固定資産	4,256
	投資有価証券	1,637	投資有価証券	1,546
	貸倒引当金	1,937	貸倒引当金	2,065
	その他	3,939	工事損失引当金	3,062
		7,938	その他	2,786
	繰延税金資産小計	34,049	繰延税金資産小計	6,811
	評価性引当額	△29	評価性引当額	34,140
	繰延税金資産合計	34,019	繰延税金資産合計	△130
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△113,090	その他有価証券評価差額金	△93,323
	固定資産圧縮積立金	△6,822	固定資産圧縮積立金	△6,543
	その他	△127	その他	△201
	繰延税金負債合計	△120,040	繰延税金負債合計	△100,069
	繰延税金負債の純額	△86,021	繰延税金負債の純額	△66,059
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略した。		同左	

(1 株当たり情報)

	第69期	第70期
1 株当たり純資産額	4,114.60円	3,871.23円
1 株当たり当期純利益	198.59円	121.06円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していな い。	潜在株式がないため記載していな い。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	第69期	第70期
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	378,818	356,411
普通株式に係る純資産額(百万円)	378,818	356,411
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	7,933	7,933
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	92,066	92,066

2 1 株当たり当期純利益

	第69期	第70期
当期純利益(百万円)	18,283	11,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,283	11,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,066	92,066

(重要な後発事象)

第69期	第70期
当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会への短期貸付金に対する代物弁済による自己株取得を行った。しかし、大阪国税局は、本年2月6日、当該取引に関する取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を行った。その結果、当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税を含めた約61億円を本年2月7日に仮納付した。現在、当社は法令に則りこの納税告知処分の取消しを求めていくことを検討している。	—

④ 【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,886,900	20,821
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,500	1,255
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	865,162	565
㈱京都銀行	1,048,221	1,389
㈱中国銀行	636,000	992
藍澤證券㈱	758,117	572
㈱ミレアホールディングス	189,015	712
㈱T&Dホールディングス	200,000	1,154
三井不動産㈱	2,151,000	5,226
三菱地所㈱	28,150,751	75,866
住友不動産㈱	4,200,688	11,614
日本空港ビルディング㈱	1,000,000	1,903
キリンホールディングス㈱	1,452,000	2,382
日本毛織㈱	2,000,000	1,678
東レ㈱	1,000,000	875
アステラス製薬㈱	2,324,123	11,318
大日本住友製薬㈱	813,641	665
田辺三菱製薬㈱	2,618,778	2,773
ロート製薬㈱	580,580	733
小野薬品工業㈱	310,219	1,619
大日本インキ化学工業㈱	4,574,000	2,561
日東電工㈱	200,000	1,184
新日本製鐵㈱	965,000	667
㈱神戸製鋼所	9,800,000	3,567
ジェイエフ一ホールディングス㈱	321,800	1,821
三菱マテリアル㈱	1,150,000	549
住友電気工業㈱	1,116,950	1,984
㈱豊田自動織機	818,312	3,739
N T N㈱	1,020,000	990
㈱ジェイテクト	632,087	1,270
三菱重工業㈱	2,800,000	1,346
コニカミノルタホールディングス㈱	633,246	1,253
㈱東芝	1,100,000	920
三菱電機㈱	2,800,000	3,270
オムロン㈱	358,014	954
セイコーホールディングス㈱	1,650,000	4,001
松下電器産業㈱	1,118,040	2,588
ソニー㈱	100,000	620

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
アルプス電気(株)	1,000,000	1,449
スタンレー電気(株)	976,571	2,724
トヨタ自動車(株)	6,639,930	40,105
日野自動車(株)	5,562,500	4,043
ダイハツ工業(株)	1,040,000	1,093
テルモ(株)	193,050	1,135
(株)ニコン	913,949	3,536
大日本印刷(株)	2,655,000	4,362
日本写真印刷(株)	120,500	531
(株)アシックス	749,000	1,205
任天堂(株)	50,000	3,325
J. フロント リテイリング(株)	5,725,238	5,650
伊藤忠商事(株)	500,717	546
住友商事(株)	2,000,639	3,175
三菱商事(株)	2,970,121	9,088
(株)高島屋	1,000,000	1,350
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	1,469,160	1,284
イオン(株)	396,402	649
(株)A T グループ	400,000	724
西日本旅客鉄道(株)	1,400	777
東海旅客鉄道(株)	1,702	1,622
西日本鉄道(株)	1,550,201	572
近畿日本鉄道(株)	7,653,369	2,655
阪急阪神ホールディングス(株)	9,291,852	4,487
南海電気鉄道(株)	4,170,786	1,272
京阪電気鉄道(株)	5,124,960	2,234
日本通運(株)	1,530,000	879
日本郵船(株)	839,000	745
飯野海運(株)	1,350,000	1,401
全日本空輸(株)	3,054,782	1,261
三菱倉庫(株)	3,010,327	3,774
三井倉庫(株)	2,484,013	1,507
朝日放送(株)	77,660	1,397
KDDI(株)	2,026	1,685
東京電力(株)	671,842	1,941
関西電力(株)	520,251	1,355
東邦瓦斯(株)	1,471,491	822
(株)オリエンタルランド	200,000	1,348
東宝(株)	2,638,080	6,661
東京アトラクションズ(株)	2,500,000	585
(株)東京ドーム	6,686,240	3,938

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
㈱みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	500	500
関西国際空港㈱	16,360	818
日本原燃㈱	66,664	666
その他289銘柄	41,161,050	23,318
計	231,781,478	331,624

【債券】

該当事項なし

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
非上場優先出資証券（2銘柄）	154,800	7,740
優先出資証券（1銘柄）	1,487	740
匿名組合出資金（3銘柄）	8	600
投資事業有限責任組合出資金（1銘柄）	1	43
民法に規定する組合への出資（2銘柄）	1,024	24
学校債（1銘柄）	1	2
計	—	9,150

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	106,064	985	1,422	105,626	59,247	2,295	46,378
構築物	6,723	61	71	6,714	4,964	124	1,749
機械装置	21,848	1,447	823	22,472	19,065	731	3,407
車両運搬具	149	20	7	162	129	8	33
工具器具・備品	17,598	476	623	17,452	15,100	380	2,351
土地	22,390	2,893	1,131	24,152	—	—	24,152
建設仮勘定	311	2,852	2,686	477	—	—	477
有形固定資産計	175,087	8,737	6,766	177,057	98,507	3,539	78,550
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	4,256	2,290	748	1,966
その他無形固定資産	—	—	—	550	45	4	505
無形固定資産計	—	—	—	4,806	2,335	752	2,471
長期前払費用	1,837	134	1	1,969	1,411	235	(28) 557
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 長期前払費用の差引期末残高欄の( )内は、1年内に費用化する金額を示し、貸借対照表ではその他流動資産に含めて表示しているものの内書きである。

- 2 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。
- 3 その他無形固定資産には、減価償却の認められない借地権他67百万円を含んでいる。
- 4 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下につき、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,084	117	71	2,418	14,712
完成工事補償引当金	1,023	918	1,023	—	918
工事損失引当金	904	6,878	904	—	6,878
役員賞与引当金	145	—	145	—	—
役員退職慰労引当金	1,416	209	319	—	1,306
関係会社等事業損失 引当金	1,262	104	15	10	1,340
環境対策引当金	196	—	—	—	196

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、特定の債権に対する回収による取崩額等である。

2 関係会社等事業損失引当金の当期減少額のうち、目的使用は貸倒引当金の当期増加額に振替えたものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

項目	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	4,336
普通預金	42,905
通知預金	9,705
定期預金	2,357
合計	59,305
	59,324

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	9,701
(株)ダイヘン	2,293
日金工鋼管(株)	1,716
新栄住宅(株)	1,606
(株)アルパック	1,497
その他	15,376
合計	32,191

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年1月中	9,376
2月中	4,472
3月中	5,018
4月中	6,582
5月中	1,552
6月中	3,625
7月以降	1,565
合計	32,191

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱デンソー	13,183
三益半導体工業㈱	5,330
日本金属工業㈱	5,189
日本ゼオン㈱	4,225
イオンモール㈱	3,146
その他	210,778
合計	241,854

(b) 滞留状況

平成18年12月期以前計上額	19,391百万円
平成19年12月期計上額	222,462
計	241,854

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
212,637	1,008,166	962,152	258,651

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	36,434百万円
労務費	9,474
外注費	135,510
経費	77,231
計	258,651

(ホ) 販売用不動産及び開発事業等支出金

(a) 地区別内訳

科目	地区	土地面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
販売用不動産	北海道・東北地区	11,555.87	105
	関東地区	153,124.89	2,034
	中部地区	8,522.53	236
	関西地区	26,389.85	4,128
	中国・四国地区	4,271.12	86
	九州地区	9,295.54	536
合計		213,159.80	7,128
開発事業等支出金	関東地区	3,739.09	12,820
	関西地区	65,329.25	536
	合計	69,068.34	13,356

(b) 販売用不動産内訳

項目	金額(百万円)
土地買収費	5,538
建物買収費	1,394
土地造成費	168
建物建築費	11
経費	14
合計	7,128

(c) 開発事業等支出金内訳

項目	金額(百万円)
土地買収費	8,803
土地造成費	154
建物建築費	3,824
経費	574
合計	13,356

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株岡田組	122
太平洋セメント販売株	121
株コダマ	89
日本紙パルプ商事株	84
株下田金庫	72
その他	2,346
合計	2,837

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年1月中	799
2月中	1,022
3月中	1,015
合計	2,837

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
㈱TAKキャピタルサービス ※	73,583
朝日機材㈱	8,452
㈱関電工	7,735
三機工業㈱	6,566
㈱きんでん	6,266
その他	208,957
合計	311,561

(注) ※当社の取引先企業が当社に対する手形債権を、ファクタリング取引により㈱TAKキャピタルサービスに債権譲渡したものである。

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	17,140
㈱みずほコーポレート銀行	8,200
三菱UFJ信託銀行㈱	8,000
㈱三井住友銀行	7,250
住友信託銀行㈱	7,050
信金中央金庫	6,000
中央三井信託銀行㈱	1,730
㈱新生銀行	1,600
㈱りそな銀行	1,530
その他	15,105
1年以内に返済予定の長期借入金	6,712
合計	80,317

(二) 未成工事受入金及び販売用不動産受入金

科目	期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高又は開発事業等売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
未成工事受入金	177,465	825,372	798,002	204,834
販売用不動産受入金	1,689	18,823	18,772	1,739

(ホ) 預り金

項目	金額(百万円)
J V 工事受入金	11,351
関係会社預り金	22,590
預り消費税	11,694
従業員給与源泉所得税預り金	2,088
その他	2,676
合計	50,401

(ヘ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	5,500
全国共済農業協同組合連合会	3,700
住友生命保険(相)	1,009
日本生命保険(相)	906
第一生命保険(相)	816
明治安田生命保険(相)	802
日本政策投資銀行	560
朝日生命保険(相)	152
三井生命保険(相)	100
その他	153
1年以内に返済予定の長期借入金	△6,712
合計	6,987

(3) 【その他】

当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会への短期貸付金に対する代物弁済による自己株取得を行った。しかし、大阪国税局は、平成19年2月6日、当該取引に関して取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を行った。その結果、当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税及び延滞税を含めた約64億円を仮納付したが、当社はこの納税告知処分を不服と考えており、平成19年4月4日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行った。

平成19年6月14日、大阪国税局より棄却の異議決定書が送達され、同7月12日、当社は国税不服審判所長に対して審査請求を行った。

今後の不服申立てに関する手続き等において、本納税告知処分に対する当社の主張の正当性が明らかになると考えている。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	_____
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区本町四丁目1番13号 株式会社竹中工務店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	_____
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
買取手数料	_____
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 株式の譲渡制限につき定款第9条に下記の定めがある。

「本公司の株式を本会社株主以外の者に譲渡するには取締役会の承認を要する。」

2 単元株制度は採用していない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |                              |                         |
|-------------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第69期) | 自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日<br>近畿財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書               | (第70期中)        | 自 平成19年1月1日<br>至 平成19年6月30日  | 平成19年9月5日<br>近畿財務局長に提出  |

## **第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社 竹中工務店

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝木保美印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子寛人印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小寺庸印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成18年1月1日から平成18年12月31までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社 竹中工務店

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝木保美印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子寛人印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小寺庸印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社 竹中工務店

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 勝木保美印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金子寛人印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小寺庸印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社 竹中工務店

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 勝木保美印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金子寛人印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小寺庸印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。